

# 板橋区

## 中小企業の景況

目	次
都内の中小企業の景況	1
板橋区の今期の特徴	2
製造業	3
小売業	6
サービス業	9
建設業	12
全国の景況	15
東京都の企業倒産動向について	16
特別調査『中小企業経営に関する各種支援制度の利用について』	18
中小企業景況調査比較表	23
中小企業景況調査転記表	26

板橋区 産業経済部 産業振興課

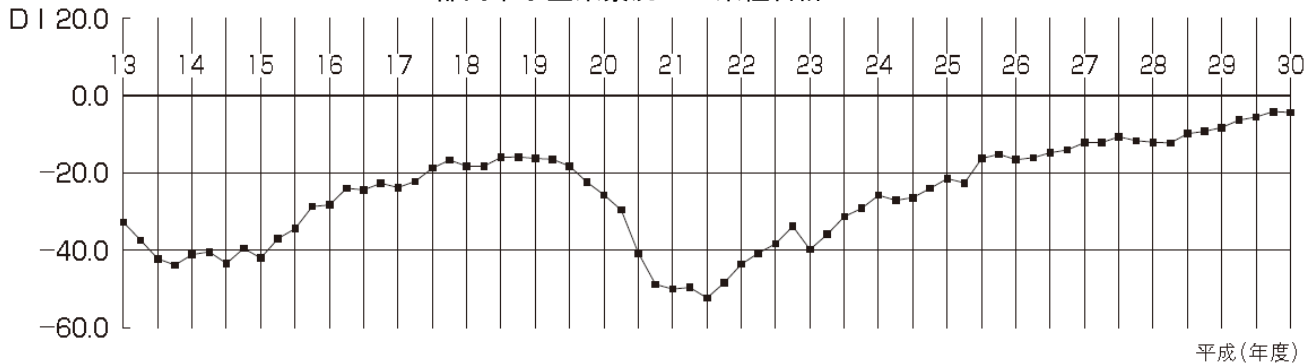
調査実施機関 一般社団法人東京都信用金庫協会  
分析・作成 株式会社タイム・エージェント

(参考資料) 平成 30 年 4～6 月期 都内の中小企業の景況

(一般社団法人東京都信用金庫協会調べ)

製造業、明るさ見える。  
～来期は不動産業以外の 5 業種で改善を予想～

都内中小企業景況・6 業種合計 D I



平成(年度)

業況判断 DI (季節調整済、「良い」企業割合-「悪い」企業割合) は -4.4 (前期は-4.2) と前期に比べ 0.2 ポイント悪化した。業種別に見ると、建設業で若干良好感が強まり、不動産業でやや好調感が後退した。

来期は、製造業、卸売業で水面下ながら明るさが見えると予想している。

	前期	今期	増減	来期予想	今期との増減
製造業	-2.3	-3.6	-1.3	-1.7	1.9
卸売業	-6.3	-5.5	0.8	-2.4	3.1
小売業	-20.0	-19.7	0.3	-18.9	0.8
サービス業	-6.0	-5.9	0.1	-4.9	1.0
建設業	13.2	15.1	1.9	14.1	-1.0
不動産業	10.6	8.0	-2.6	7.5	-0.5
総合	-4.2	-4.4	-0.2	-3.4	1.0

<製造業>

業況はわずかに低迷した。売上額・受注残・収益は前期同様変化がなかった。価格面では、販売価格は変動なく推移し、原材料価格は前期並の上昇が続いた。業況を業種別にみると、「精密機械」は前期並みの良好感で推移し、「金属製品」「印刷関連」は前期をわずかに下回り、「建設用金属製品」は良好感が強まった。来期の業況は水面下ながら改善するとみている。売上額は好転し、受注残は今期同様の水準で推移し、収益は水面下ながら持ち直すと予想している。価格面では、販売価格はほぼ横ばいで推移し、原材料価格は落ち着きを見せると予想している。

<卸売業>

業況は前期同様の厳しさが続いた。売上額は増減なく推移し、収益は水面下ながらやや改善した。価格面では、販売価格は変動なく推移し、仕入価格は前期並の上昇が続いた。業況を業種別にみると、「鉱物・金属材料」の良好感が大きく強まり、「食料品・飲料品」は水面下ながら改善した。来期の業況は水面下ながら持ち直すと予想している。売上額は増加に転じ、収益は増減なく推移するとみている。価格面では、販売価格は前期同様の上昇で、仕入価格は落ち着きを見せると予想している。

<小売業>

業況は前期同様の厳しさが続いた。売上・収益は前期並の減少が続いた。価格面では、販売価格は変動なく推移し、仕入価格はわずかに落ち着きを見せた。業況を業種別にみると、「家電・家庭用機械」「飲食店」は前期同様の水準で推移し、「飲食料品」はやや前期を上回り、「家具・建具・じゅう器」は水面下ながらかなり上向いた。来期の業況は今期同様の厳しさが続くと予想している。売上額・収益は持ち直すとみている。価格面では、販売価格はほぼ横ばいで推移し、仕入価格は今期同様の上昇が続くと予想している。

<サービス業>

業況は前期同様の厳しさが続いた。売上は増減なく推移し、収益は前期並の減少が続いた。価格面では、料金価格はほぼ横ばいで、材料価格はやや落ち着きを見せた。業況を業種別にみると、「洗濯・理容・美容」「自動車整備・駐車場」はわずかに前期を上回った。来期の業況は今期同様の厳しさが続くと予想している。売上額・収益は持ち直すと予想している。価格面では、料金価格は変動なく推移し、材料価格は今期並の上昇が続くとみている。

<建設業>

業況は若干良好感が強まった。売上額・受注残・施工高・収益はやや前期を上回った。価格面では、請負価格はわずかに上昇傾向を強め、材料価格は前期並の上昇が続いた。借入難易度は幾分容易さが増した。業況を業種別にみると、「職別工事」「総合工事」で良好感が強まり、「設備工事」は前期並で推移した。来期の業況は今期同様の良好感が続くと予想している。売上額・受注残・施工高は増勢が一服し、収益は今期同様の増加が続くとみている。価格面では、請負価格は今期並の上昇が続き、材料価格は落ち着きを見せると予想している。

<不動産業>

業況はやや好調感が後退した。売上額・収益はかなり増加幅が縮小した。価格面では、販売価格は上昇が弱まり、仕入価格はやや落ち着きを見せた。業況を業種別にみると、「建売・土地売買」「不動産代理・仲介」は良好感が弱まった。来期の業況は今期並の良好感が続くとみている。売上額・収益は今期同様の増加が続くと予想している。価格面では、販売価格は上昇が弱まり、仕入価格は今期並の上昇が続くと予想している。

[注]

○D. I (DiffusionIndex ディフュージョンインデックスの略)

D. I (ディーアイ) は、増加 (又は「上昇」「楽」など) したと答えた企業割合から、減少 (又は「下降」「苦しい」など) したと答えた企業割合を差し引いた数値のことで、不変部分を除いて増加したとする企業と減少したとする企業のどちらの力が強いかを比べて時系列的に傾向をみようとするものです。

○ (季調済) D. I・・・本調査における D. I は季調済 D. I を使用しています。

季調済とは、各期ごとに季節的な変動を繰り返す D. I を過去 5 年間で遡って季節的な変動を除去して加工した D. I 値です。修正値ともいいます。

○傾向値

傾向値とは、季節変動の大きな業種 (例えば小売業) ほど有効で、過去の推移を一層なめらかにして景気の方向をみる方法です。

## 板橋区の今期の特徴

スポット君景気予報						
好調	← 普通 →				不調	

製造業 前期 今期 来期

業況は前期より 0.3 ポイント減の-4.4 と前期同様の厳しさが続いた。売上額は前期より 3.0 ポイント増の 1.6 と増加に転じ、収益は前期より 6.3 ポイント増の-1.5 と大きく減少が弱まった。資金繰りは前期より 3.3 ポイント増の-6.0 とやや厳しさが和らいだ。来期の業況は、今期より 2.5 ポイント増の-1.9 とわずかに厳しさが和らぐ見込みである。

サービス業 前期 今期 来期

業況は前期より 2.0 ポイント減の-18.4 と前期同様の厳しさが続いた。売上額は前期より 3.9 ポイント減の-18.4 とやや減少が強まり、収益は前期より 2.9 ポイント減の-20.3 とわずかに減少が強まった。資金繰りは前期より 2.9 ポイント減の-10.2 とわずかに厳しさが強まった。来期の業況は、今期より 0.9 ポイント減の-19.3 と今期同様の厳しさが続く見込みである。

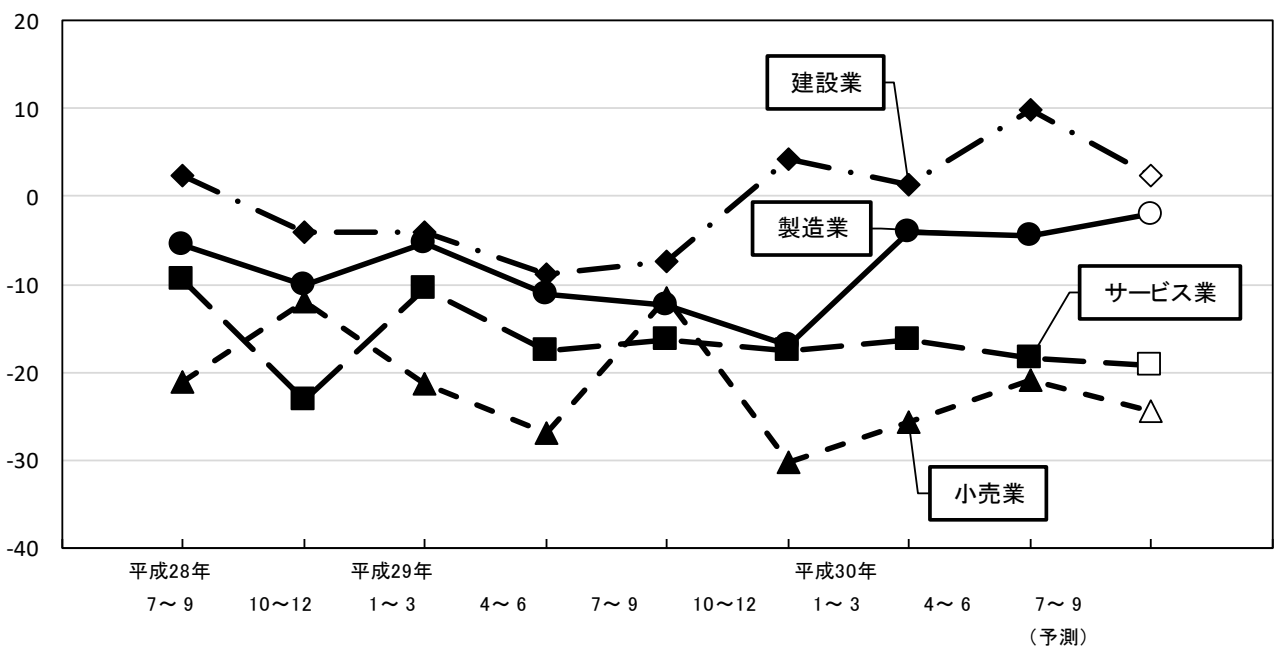
小売業 前期 今期 来期

業況は前期より 4.8 ポイント増の-20.9 と厳しいながらもやや改善した。売上額は前期より 4.5 ポイント増の-17.6 とやや減少が弱まり、収益は前期より 5.7 ポイント増の-15.4 と大きく減少が弱まった。資金繰りは前期より 0.5 ポイント減の-18.4 と前期同様の厳しさが続いた。来期の業況は、今期より 3.6 ポイント減の-24.5 とやや悪化する見込みである。

建設業 前期 今期 来期

業況は前期より 8.6 ポイント増の 9.9 と大きく好感が強まった。売上額は前期より 8.4 ポイント減の 7.2 と大きく増加が弱まり、収益は前期より 0.6 ポイント増の 7.8 と前期並の上昇が続いた。資金繰りは前期より 2.4 ポイント減の-9.6 とわずかに厳しさが強まった。来期の業況は、今期より 7.6 ポイント減の 2.3 と大きく好調感が後退する見込みである。

各業種別業況の動き（実績）と来期の予測



# 製 造 業

## 業 況

業況は前期より 0.3 ポイント減の-4.4 と前期同様の厳しさが続いた。前年同期と比較すると、6.8 ポイント上回り、全都と比較すると、区が全都をわずかに下回った。業種別の前期比較においては、「精密機械器具」は 16.6 ポイント減の-7.7 と悪化に転じ、「金属製品、建設用金属製品」は 7.6 ポイント増の 16.9 と大きく良好感が増し、「出版、印刷、製版、製本業」は 7.4 ポイント減の-35.8 と大きく厳しさが増した。

## 売上額・収益

売上額は前期より 3.0 ポイント増の 1.6 と上昇に転じ、収益は前期より 6.3 ポイント増の-1.5 と大きく減少が弱まった。前年同期と比較すると、売上額は 9.9 ポイント上回り、収益は 5.6 ポイント上回った。全都と比較すると、売上額、収益ともに、区が全都を上回った。

## 価 格 動 向

原材料価格は前期より 1.9 ポイント減の 15.5 と前期並の上昇が続き、販売価格は前期より 1.4 ポイント減の-0.1 とわずかに下降に転じた。前年同期と比較すると、原材料価格は 9.6 ポイント上回り、販売価格は 7.4 ポイント上回った。全都と比較すると原材料価格は区が全都を下回り、販売価格は区が全都を上回った。

## 資金繰り・借入金・設備投資動向

資金繰りは前期より 3.3 ポイント増の-6.0 とやや苦しさが和らいだ。借入難易度は前期より 10.9 ポイント減の-1.4 と厳しい状況に転じた。今期「借入をした」企業は前期より 2.7 ポイント増の 32.5%、「設備投資をした」企業は前期より 2.4 ポイント減の 14.1%となった。

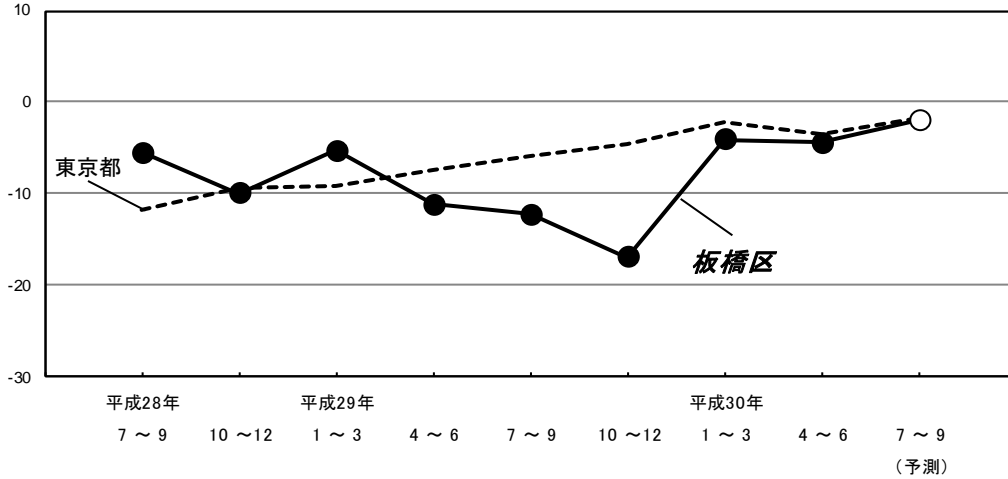
## 経営上の問題点・重点経営施策

経営上の問題点は、第1位は「売上の停滞・減少」が 36.5%、第2位は「同業者間の競争の激化」が 35.3%、第3位は「工場・機械の狭小・老朽化」が 11.8%だった。重点経営施策は、第1位は「販路を広げる」が 55.3%、第2位は「経費を節減する」が 51.8%、第3位は「情報力を強化する」が 18.8%だった。

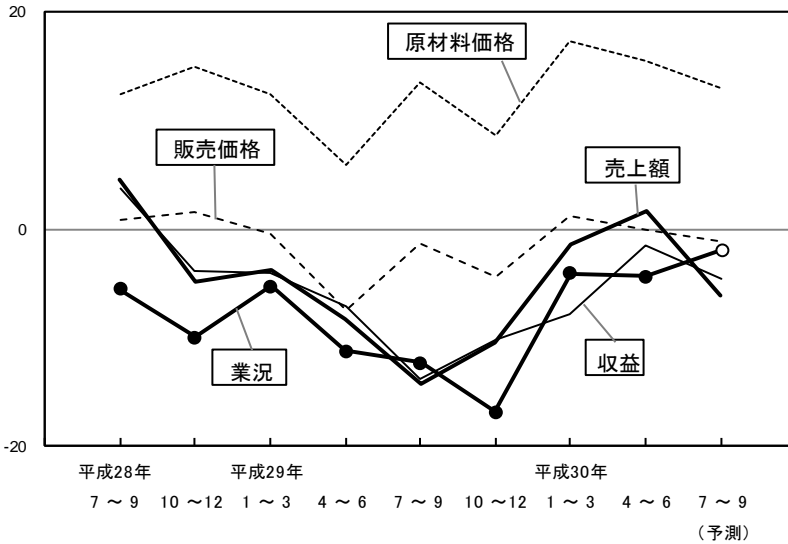
## 来期の見通し

来期については、業況は今期より 2.5 ポイント増の-1.9 とわずかに改善するとみている。売上高は今期より 7.7 ポイント減の-6.1 と減少に転じ、収益は今期より 3.1 ポイント減の-4.6 とやや減少が強まると予想している。原材料価格は今期より 2.6 ポイント減の 12.9 とわずかに上昇が弱まり、販売価格は今期より 1.1 ポイント減の-1.2 と今期並の水準が続くとみている。資金繰りは今期より 3.3 ポイント減の-9.3 とやや厳しさが増すと予想している。

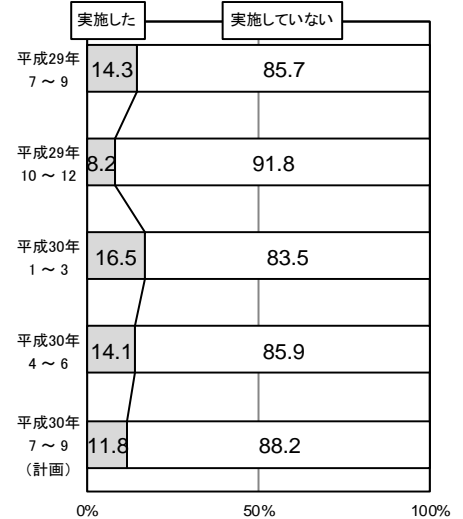
板橋区と全都の製造業・業況の動き（実績）と来期の予測



業況と売上額、収益、販売価格、原材料価格の動き（実績）と来期の予測



設備投資動向



経営上の問題点

	29年7～9月期		29年10～12月期		30年1～3月期		30年4～6月期	
第1位	売上の停滞・減少	47.1 %	売上の停滞・減少	41.9 %	売上の停滞・減少	36.5 %	売上の停滞・減少	36.5 %
第2位	同業者間の競争の激化	37.6 %	同業者間の競争の激化	30.2 %	同業者間の競争の激化	30.6 %	同業者間の競争の激化	35.3 %
第3位	工場・機械の狭小・老朽化	12.9 %	販売納入先からの値下げ要請	15.1 %	販売納入先からの値下げ要請	14.1 %	工場・機械の狭小・老朽化	11.8 %
	利幅の縮小	12.9 %	利幅の縮小	15.1 %				
第4位	販売納入先からの値下げ要請	10.6 %	工場・機械の狭小・老朽化	11.6 %	人手不足	11.8 %	人手不足	10.6 %
			大手企業との競争の激化	11.6 %	工場・機械の狭小・老朽化	11.8 %	販売納入先からの値下げ要請	10.6 %
第5位	人手不足	9.4 %	人手不足	9.3 %	利幅の縮小	9.4 %	利幅の縮小	9.4 %
	大手企業との競争の激化	9.4 %						

重点経営施策

	29年7～9月期		29年10～12月期		30年1～3月期		30年4～6月期	
第1位	販路を広げる	57.6 %	販路を広げる	53.5 %	販路を広げる	56.5 %	販路を広げる	55.3 %
第2位	経費を節減する	42.4 %	経費を節減する	41.9 %	経費を節減する	40.0 %	経費を節減する	51.8 %
第3位	人材を確保する	17.6 %	情報力を強化する	16.3 %	人材を確保する	17.6 %	情報力を強化する	18.8 %
第4位	情報力を強化する	14.1 %	人材を確保する	15.1 %	情報力を強化する	16.5 %	人材を確保する	14.1 %
第5位	新製品・技術を開発する	12.9 %	新製品・技術を開発する	14.0 %	新製品・技術を開発する	10.6 %	新製品・技術を開発する	10.6 %
					提携先を見つける	10.6 %		

# 業種別動向

## 精密機械器具

業況は前期より 16.6 ポイント減の-7.7 と大きく悪化に転じた。売上額は前期より 1.7 ポイント増の 1.3 と増加に転じ、収益は前期と増減なしの-8.4 で推移した。原材料価格は前期より 18.8 ポイント減の-3.5、販売価格は前期より 16.3 ポイント減の-10.0 といずれも下降に転じた。資金繰りは前期より 15.2 ポイント減の-4.1 と厳しい状況に転じた。来期の業況は今期より 15.9 ポイント増の 8.2 と大きく改善すると予想している。

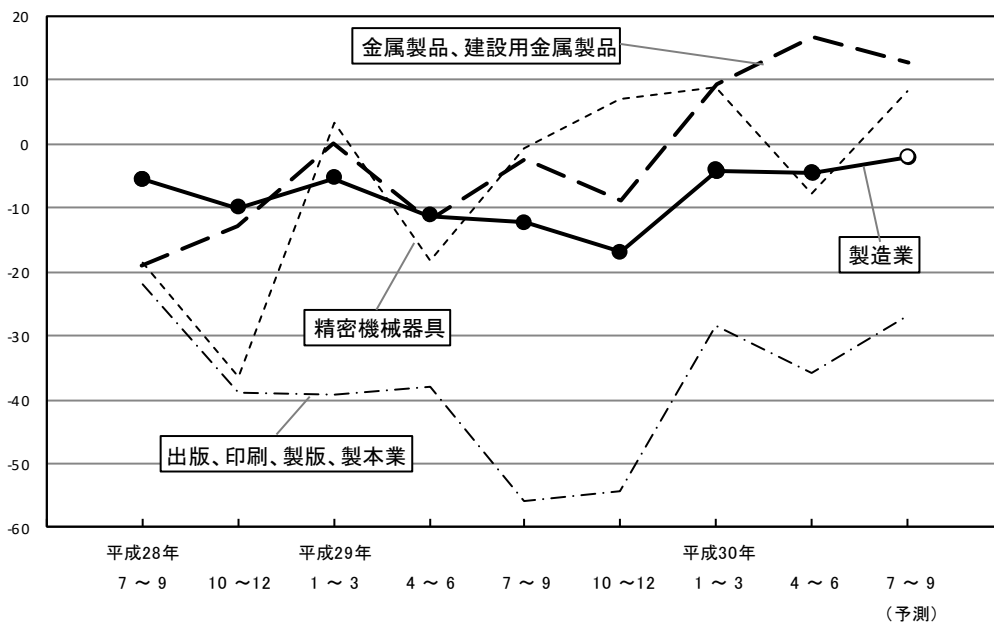
## 金属製品、建設用金属製品

業況は 7.6 ポイント増の 16.9 と大きく好調感が増した。売上額は前期より 4.3 ポイント増の 9.5 とやや増加し、収益は前期より 3.3 ポイント減の 1.1 とやや減少が強まった。原材料価格は前期より 16.2 ポイント増の 17.8 と大きく上昇し、販売価格は前期より 8.3 ポイント増の 8.1 と大きく上昇に転じた。資金繰りは前期より 12.3 ポイント増の 6.0 と容易な状況に転じた。来期の業況は今期より 4.2 ポイント減の 12.7 とやや良好感が弱まると予想している。

## 出版、印刷、製版、製本業

業況は 7.4 ポイント減の-35.8 と大きく厳しさが増した。売上額は前期より 5.8 ポイント減の-17.5 と大きく減少し、収益は前期より 4.3 ポイント減の-19.8 とやや減少が強まった。原材料価格は前期より 12.0 ポイント増の 17.6 と大きく上昇し、販売価格は前期より 17.5 ポイント増の 3.2 と上昇傾向に転じた。資金繰りは前期より 6.5 ポイント増の-20.0 と厳しいながらも改善した。来期の業況は今期より 8.8 ポイント増の-27.0 と厳しさが続くとしながらも改善するとみている。

業種中分類別の業況の動き（実績）と来期の予測



# 小 売 業

## 業 況

業況は前期より 4.8 ポイント増の-20.9 と厳しいながらもやや改善した。前年同期と比較すると、6.0 ポイント上回り、全都と比較すると、区が全都をやや下回った。業種別の前期比較においては、「飲食店」は 6.1 ポイント増の-33.5、「飲食料品」は 10.2 ポイント増の-16.9 といずれも厳しいながらも大きく改善し、「家具・じゅう器、家電・家庭用機械」は 1.0 ポイント減の-11.5 と前期同様の厳しさが続いた。

## 売上額・収益

売上額は前期より 4.5 ポイント増の-17.6 とやや減少が弱まり、収益は前期より 5.7 ポイント増の-15.4 と大きく減少が弱まった。前年同期と比較すると、売上額は 1.7 ポイント上回り、収益は 7.6 ポイント上回った。全都と比較すると、売上額は区が全都をやや下回り、収益は区が全都をわずかに上回った。

## 価格・在庫動向

仕入価格は前期より 0.3 ポイント減の 11.0 と前期並の上昇で推移し、販売価格は前期より 3.3 ポイント減の-4.2 とやや下降が強まった。前年同期と比較すると、仕入価格は 2.5 ポイント上回り、販売価格は 3.0 ポイント下回った。全都と比較すると、仕入価格は区が全都をわずかに下回り、販売価格は区が全都を下回った。

## 資金繰り・借入金・設備投資動向

資金繰りは前期より 0.5 ポイント減の-18.4 と前期同様の厳しさが続いた。借入難易度は前期より 10.9 ポイント減の-14.3 と大きく難易度が増した。今期「借入をした」企業は前期より 5.7 ポイント減の 7.0%、「設備投資をした」企業は前期より 2.9 ポイント増の 5.7%となった。

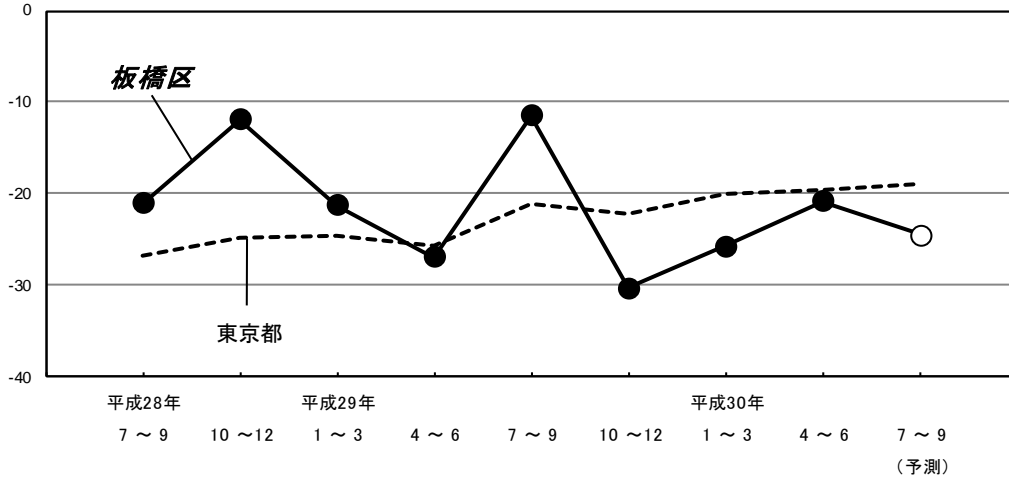
## 経営上の問題点・重点経営施策

経営上の問題点は、第1位は「売上の停滞・減少」が 38.0%、第2位は「同業者間の競争の激化」が 36.6%、第3位は「大型店との競争の激化」が 19.7%だった。重点経営施策は、第1位は「経費を節減する」が 46.5%、第2位は「品揃えを改善する」「宣伝・広告を強化する」が 31.0%、第3位は「商店街事業を活性化させる」が 19.7%だった。

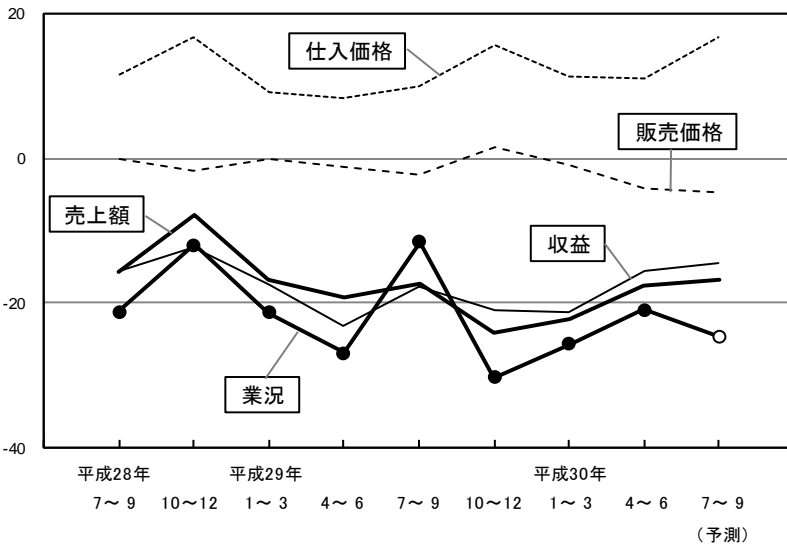
## 来期の見通し

来期については、業況は今期より 3.6 ポイント減の-24.5 とやや改善するとみている。売上額は今期より 0.8 ポイント増の-16.8、収益は今期より 1.0 ポイント増の-14.4 と今期並の減少が続くとみている。仕入価格は今期より 5.9 ポイント増の 16.9 と大きく上昇し、販売価格は今期より 0.4 ポイント減の-4.6 と今期並の水準で推移すると予想している。資金繰りは今期より 2.9 ポイント増の-15.5 とわずかに厳しさが和らぐとみている。

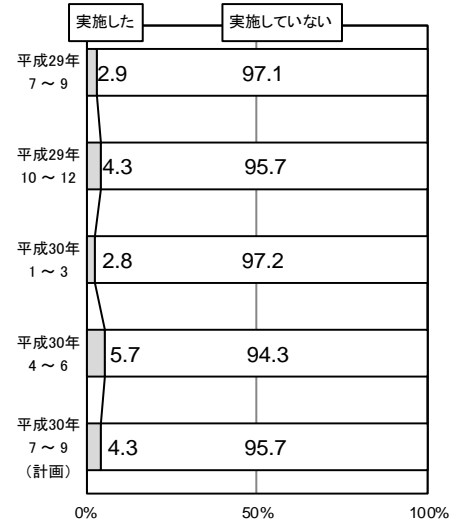
板橋区と全都の小売業・業況の動き（実績）と来期の予測



業況と売上額、収益、販売価格、仕入価格の動き（実績）と来期の予測



設備投資動向



経営上の問題点

	29年7～9月期		29年10～12月期		30年1～3月期		30年4～6月期	
第1位	売上の停滞・減少	46.6 %	売上の停滞・減少	48.6 %	売上の停滞・減少	45.2 %	売上の停滞・減少	38.0 %
第2位	大型店との競争の激化	32.9 %	同業者間の競争の激化	34.7 %	大型店との競争の激化	31.5 %	同業者間の競争の激化	36.6 %
第3位	同業者間の競争の激化	30.1 %	大型店との競争の激化	29.2 %	同業者間の競争の激化	30.1 %	大型店との競争の激化	19.7 %
第4位	商店街の集客力の低下	17.8 %	利幅の縮小	15.3 %	利幅の縮小	16.4 %	利幅の縮小	18.3 %
第5位	利幅の縮小	16.4 %	商店街の集客力の低下	13.9 %	商店街の集客力の低下	13.7 %	商店街の集客力の低下	15.5 %

重点経営施策

	29年7～9月期		29年10～12月期		30年1～3月期		30年4～6月期	
第1位	経費を節減する	42.5 %	経費を節減する	50.0 %	経費を節減する	49.3 %	経費を節減する	46.5 %
第2位	品揃えを改善する	30.1 %	宣伝・広告を強化する	27.8 %	品揃えを改善する	24.7 %	品揃えを改善する	31.0 %
第3位	宣伝・広告を強化する	26.0 %	品揃えを改善する	27.8 %	宣伝・広告を強化する	21.9 %	宣伝・広告を強化する	31.0 %
第4位	売れ筋商品を取り扱う	18.1 %	商店街事業を活性化させる	15.3 %	商店街事業を活性化させる	17.8 %	商店街事業を活性化させる	19.7 %
第5位	商店街事業を活性化させる	20.5 %	商店街事業を活性化させる	15.3 %	商店街事業を活性化させる	17.8 %	商店街事業を活性化させる	11.3 %
第5位	売れ筋商品を取り扱う	17.8 %	店舗・設備を改装する	13.9 %	売れ筋商品を取り扱う	13.7 %	売れ筋商品を取り扱う	7.0 %
			仕入先を開拓・選別する	13.9 %			仕入先を開拓・選別する	7.0 %



## 業種別動向

### 飲食店

業況は6.1ポイント増の-33.5と厳しい状況ながらも改善した。売上額は前期より11.3ポイント増の-29.4と大きく減少が弱まり、収益は前期より7.1ポイント減の-25.7と大きく減少が強まった。仕入価格は前期より19.9ポイント減の12.3と大きく上昇が弱まり、販売価格は前期より3.8ポイント増の1.1とわずかに上昇に転じた。資金繰りは前期より7.1ポイント減の-34.9と大きく厳しさが増した。来期の業況は今期より5.1ポイント減の-38.6と厳しさが増すと予想している。

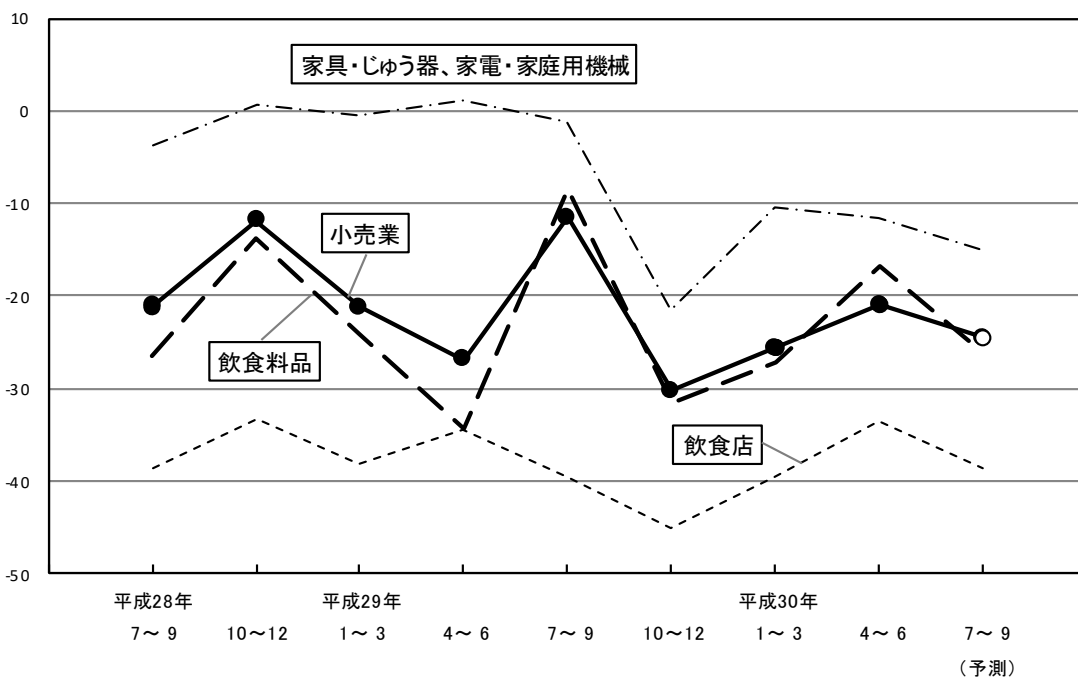
### 飲食料品

業況は10.2ポイント増の-16.9と厳しいながら大きく改善した。売上額は前期より増減なしの-14.4と前期並の減少で推移し、収益は前期より14.2ポイント増の-10.0と大きく減少が弱まった。仕入価格は前期より4.6ポイント減の12.0とやや上昇が弱まり、販売価格は前期より7.6ポイント減の-0.2とわずかに下降に転じた。資金繰りは前期より0.6ポイント減の-17.3と前期同様の厳しさが続いた。来期の業況は今期より9.1ポイント減の-26.0と厳しさが増すと予想している。

### 家具・じゅう器、家電・家庭用機械

業況は1.0ポイント減の-11.5と前期同様の厳しさが続いた。売上額は前期より4.3ポイント増の-15.5と減少が弱まり、収益は前期より7.1ポイント増の-12.8と大きく減少が弱まった。仕入価格は前期より3.7ポイント増の9.1とやや上昇が強まり、販売価格は前期より0.2ポイント減の-2.1と前期並の減少が続いた。資金繰りは前期より15.5ポイント増の6.2と大きく容易に転じ、来期の業況は今期より3.6ポイント減の-15.1とやや厳しさが増すと予想している。

業種中分類別の業況の動き（実績）と来期の予測



# サービス業

## 業況

業況は前期より 2.0 ポイント減の-18.4 と前期同様の厳しさが続いた。前年同期と比較すると、0.7 ポイント下回り、全都と比較すると、区が全都を大きく下回った。

## 売上額・収益

売上額は前期より 3.9 ポイント減の-18.4、収益は前期より 2.9 ポイント減の-20.3 といずれもやや減少が強まった。前年同期と比較すると、売上額は 3.2 ポイント下回り、収益は 6.8 ポイント下回った。全都と比較すると、売上額、収益ともに、区が全都を大きく下回った。

## 価格動向

材料価格は前期より 1.7 ポイント減の 8.1 と前期並の上昇が続いた。料金価格は前期より 8.7 ポイント減の-6.9 と大きく下降に転じた。前年同期と比較すると、材料価格は 2.7 ポイント上回り、料金価格は 0.9 ポイント下回った。全都と比較すると、材料価格、料金価格ともに、区が全都を下回った。

## 資金繰り・借入金・設備投資動向

資金繰りは前期より 2.9 ポイント減の-10.2 とわずかに厳しさが増した。借入難易度は前期より 6.0 ポイント減の-6.0 と大きく難易度が増した。今期「借入をした」企業は前期より 1.4 ポイント増の 16.4%、「設備投資をした」企業は前期より 2.3 ポイント減の 11.5%となった。

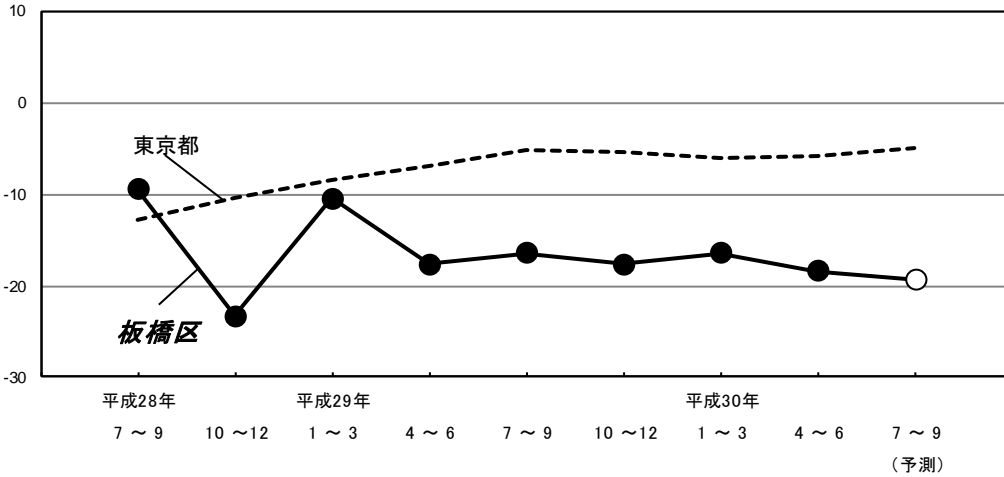
## 経営上の問題点・重点経営施策

経営上の問題点は、第1位は「売上の停滞・減少」が 45.9%、第2位は「同業者間の競争の激化」が 27.9%、第3位は「人手不足」が 19.7%だった。重点経営施策は、第1位は「経費を節減する」が 45.9%、第2位は「販路を広げる」が 37.7%、第3位は「宣伝・広告を強化する」「人材を確保する」が 13.1%だった。

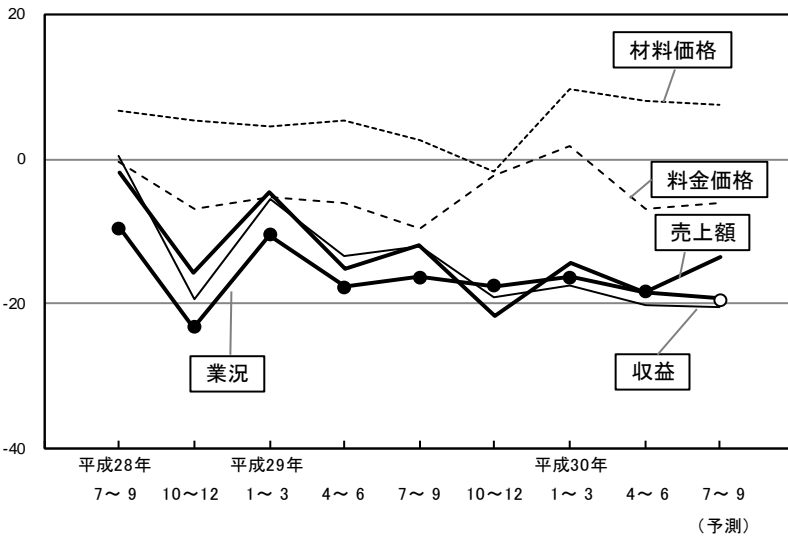
## 来期の見通し

来期については、業況は今期より 0.9 ポイント減の-19.3 と今期同様の厳しさが続くともっている。売上額は今期より 4.8 ポイント増の-13.6 とやや減少が弱まり、収益は今期より 0.3 ポイント減の-20.6 と今期並の減少で推移するとみている。材料価格は今期より 0.5 ポイント減の 7.6、料金価格は今期より 0.7 ポイント増の-6.2 といずれも今期並の水準で推移すると予想している。資金繰りは今期より 3.5 ポイント増の-6.7 とやや厳しさが和らぐともっている。

板橋区と全都のサービス業・業況の動き（実績）と来期の予測



業況と売上額、収益、料金価格、材料価格の動き（実績）と来期の予測



設備投資動向

	実施した	実施していない
平成29年 7~9	13.1	86.9
平成29年 10~12	16.9	83.1
平成30年 1~3	13.8	86.2
平成30年 4~6	11.5	88.5
平成30年 7~9 (計画)	14.8	85.2

経営上の問題点

	29年7~9月期	29年10~12月期	30年1~3月期	30年4~6月期
第1位	売上の停滞・減少 49.2 %	売上の停滞・減少 54.1 %	売上の停滞・減少 45.0 %	売上の停滞・減少 45.9 %
第2位	同業者間の競争の激化 39.3 %	同業者間の競争の激化 37.7 %	同業者間の競争の激化 33.3 %	同業者間の競争の激化 27.9 %
第3位	人手不足 21.3 %	利幅の縮小 19.7 %	人手不足 21.7 %	人手不足 19.7 %
第4位	取引先の減少 11.5 %	人手不足 16.4 %	取引先の減少 11.7 %	大企業との競争の激化 13.1 %
	利幅の縮小 11.5 %			利幅の縮小 13.1 %
第5位	人件費の増加 6.6 %	取引先の減少 11.5 %	大企業との競争の激化 10.0 %	人件費の増加 11.5 %
			利幅の縮小 10.0 %	
			人件費の増加 10.0 %	

重点経営施策

	29年7~9月期	29年10~12月期	30年1~3月期	30年4~6月期
第1位	経費を節減する 42.6 %	経費を節減する 45.9 %	経費を節減する 45.0 %	経費を節減する 45.9 %
第2位	販路を広げる 41.0 %	販路を広げる 37.7 %	販路を広げる 36.7 %	販路を広げる 37.7 %
第3位	宣伝・広告を強化する 14.8 %	人材を確保する 16.4 %	人材を確保する 16.7 %	宣伝・広告を強化する 13.1 %
		宣伝・広告を強化する 16.4 %		人材を確保する 13.1 %
第4位	人材を確保する 13.1 %	提携先を見つける 9.8 %	宣伝・広告を強化する 15.0 %	技術力を強化する 9.8 %
第5位	教育訓練を強化する 9.8 %	教育訓練を強化する 8.2 %	教育訓練を強化する 8.3 %	教育訓練を強化する 8.2 %

## 業種別動向

### 洗濯業

業況は9.7ポイント減の-58.5と大きく厳しさが増した。売上額は前期より15.8ポイント減の-39.0、収益は前期より36.4ポイント減の-56.2といずれも大きく減少が強まった。

材料価格は前期より13.0ポイント増の35.3と大きく上昇が強まり、料金価格は前期より35.8ポイント減の-19.4と大きく下降に転じた。資金繰りは前期より16.7ポイント減の-35.4と大きく厳しさが増した。来期の業況は今期より7.0ポイント増の-51.5と厳しさが和らぐとみている。

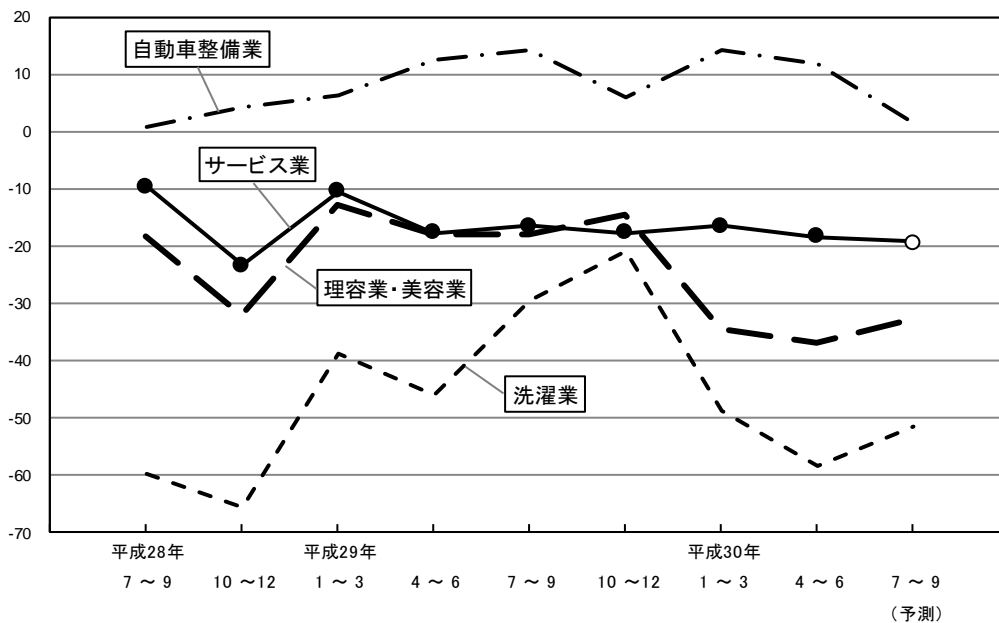
### 理容業・美容業

業況は2.4ポイント減の-36.8とわずかに厳しさが増した。売上額は前期より5.7ポイント減の-31.5と大きく減少が強まり、収益は前期より3.3ポイント減の-31.7とやや減少が強まった。材料価格は前期より0.3ポイント増の0.4と前期同様にわずかな上昇が続き、料金価格は前期より1.7ポイント減の-1.3とわずかに下降に転じた。資金繰りは前期より2.7ポイント増の-9.2とわずかに厳しさが和らいだ。来期の業況は今期より4.2ポイント増の-32.6とやや厳しさが改善されると予想している。

### 自動車整備業

業況は2.3ポイント減の11.8とわずかに好感度が弱まった。売上額は前期より7.7ポイント減の1.8と大きく増加が弱まり、収益は前期より9.1ポイント減の0.2と大きく増加が弱まった。材料価格は前期より1.0ポイント減の15.7と前期並の上昇が続き、料金価格は前期より6.7ポイント減の-0.6とわずかに下降に転じた。資金繰りは前期より6.2ポイント減の1.4と大きく容易さが弱まった。来期の業況は今期より10.2ポイント減の1.6と大きく好感度が弱まると予想している。

業種中分類別の業況の動き（実績）と来期の予測



# 建設業

## 業況

業況は前期より 8.6 ポイント増の 9.9 と大きく良好感が強まった。前年同期と比較すると、18.8 ポイント上回り、全都と比較すると、区が全都を下回った。

## 売上額・収益

売上額は前期より 8.4 ポイント減の 7.2 と大きく増加が弱まり、収益は前期より 0.6 ポイント増の 7.8 と前期同様の増加が続いた。前年同期と比較すると、売上額は 3.8 ポイント上回り、収益は 11.5 ポイント上回った。全都と比較すると、売上額、収益ともに、区が全都を下回った。

## 受注残・施工高

受注残は前期より 4.4 ポイント減の 11.7、施工高は前期より 3.2 ポイント減の 10.3 といずれもやや増加が弱まった。

## 価格動向

請負価格は前期より 6.1 ポイント増の 15.1、材料価格は前期より 6.1 ポイント増の 28.1 といずれも大きく上昇が強まった。前年同期と比較すると、請負価格は 21.1 ポイント上回り、材料価格は 18.1 ポイント上回った。全都と比較すると、請負価格、材料価格ともに、区が全都を上回った。

## 資金繰り・借入金・設備投資動向

資金繰りは前期より 2.4 ポイント減の -9.6 とわずかに厳しさが強まった。借入難易度は前期より 0.1 ポイント減の 3.7 と前期並で推移した。今期「借入をした」企業は前期より 4.7 ポイント増の 31.0%、「設備投資をした」企業は前期より 0.2 ポイント減の 12.1%となった。

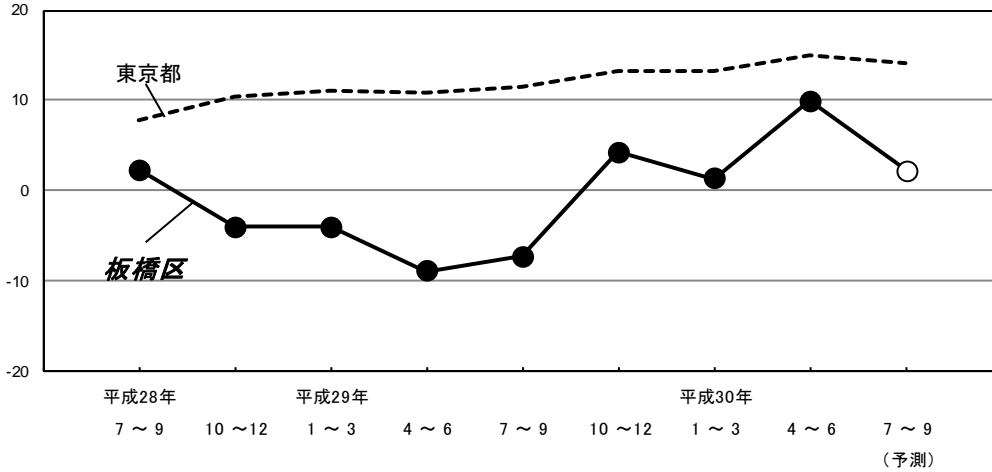
## 経営上の問題点・重点経営施策

経営上の問題点は、第1位は「人手不足」が 34.5%、第2位は「同業者間の競争の激化」が 31.0%、第3位は「材料価格の上昇」が 22.4%だった。重点経営施策は、第1位は「経費を節減する」「人材を確保する」が 41.4%、第2位は「販路を広げる」が 32.8%、第3位は「情報力を強化する」が 29.3%だった。

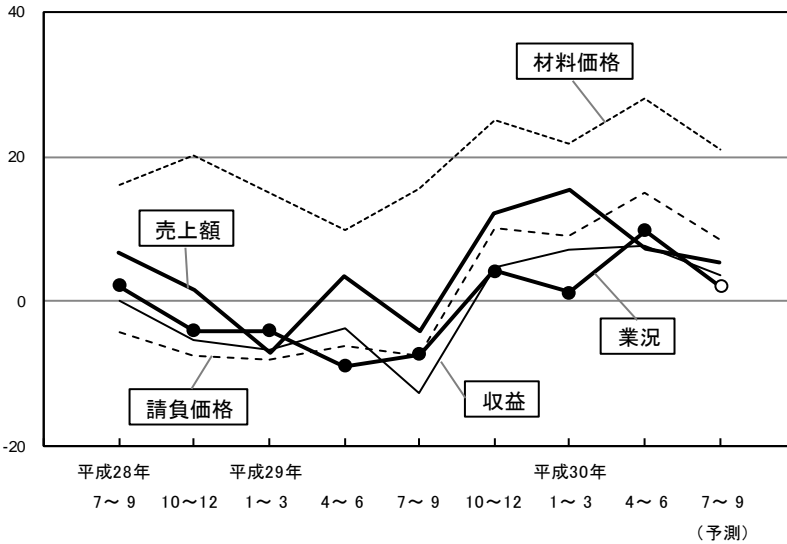
## 来期の見通し

来期については、業況は今期より 7.6 ポイント減の 2.3 と大きく良好感が弱まると予想している。売上額は今期より 1.8 ポイント減の 5.4 と今期同様の増加で推移し、収益は今期より 4.0 ポイント減の 3.8 とやや増加が弱まるとみている。受注残は今期より 4.1 ポイント減の 7.6 とやや増加が弱まり、施工高は今期より 7.1 ポイント減の 3.2 と大きく増加が弱まるとみている。請負価格は今期より 6.6 ポイント減の 8.5、材料価格は今期より 7.0 ポイント減の 21.1 といずれも大きく上昇が弱まるとみている。資金繰りは今期より 0.4 ポイント減の -10.0 と今期同様の厳しさが続くと予想している。

板橋区と全都の建設業・業況の動き（実績）と来期の予測



業況と売上額、収益、請負価格、材料価格の動き（実績）と来期の予測



設備投資動向

年度	実施した	実施していない
平成29年 7～9	22.4	77.6
平成29年 10～12	15.3	84.7
平成30年 1～3	12.3	87.7
平成30年 4～6	12.1	87.9
平成30年 7～9 (計画)	10.3	89.7

経営上の問題点

	29年7～9月期	29年10～12月期	30年1～3月期	30年4～6月期
第1位	人手不足 28.3 % 売上の停滞・減少 28.3 %	同業者間の競争の激化 38.3 %	人手不足 37.9 %	人手不足 34.5 %
第2位	同業者間の競争の激化 25.0 %	売上の停滞・減少 33.3 %	同業者間の競争の激化 29.3 %	同業者間の競争の激化 31.0 %
第3位	下請の確保難 21.7 %	人手不足 30.0 %	売上の停滞・減少 25.9 %	材料価格の上昇 22.4 %
第4位	材料価格の上昇 15.0 %	下請の確保難 26.7 %	利幅の縮小 19.0 %	売上の停滞・減少 19.0 % 下請の確保難 19.0 %

重点経営施策

重点経営施策

	29年7～9月期	29年10～12月期	30年1～3月期	30年4～6月期
第1位	経費を節減する 51.7 %	経費を節減する 50.0 %	販路を広げる 44.8 %	経費を節減する 41.4 % 人材を確保する 41.4 %
第2位	販路を広げる 45.0 %	販路を広げる 43.3 %	経費を節減する 41.4 %	販路を広げる 32.8 %
第3位	人材を確保する 36.7 %	人材を確保する 41.7 %	人材を確保する 36.2 %	情報力を強化する 29.3 %

# 業種別動向

## 総合工事業

業況は前期より 9.3 ポイント増の 2.5 と大きく改善し、わずかな良好に転じた。売上額は前期より 0.7 ポイント減の 6.3、収益は前期より増減なしの 5.9 といずれも前期同様の増加が続いた。受注残は前期より 2.7 ポイント増の 13.2 とわずかに増加が強まり、施工高は前期より 1.2 ポイント減の 12.3 と前期並の増加が続いた。請負価格は前期より 5.7 ポイント増の 17.0 と大きく上昇が強まり、材料価格は前期より 4.2 ポイント増の 32.9 とやや上昇が強まった。資金繰りは前期より 7.5 ポイント減の -19.4 と大きく厳しさが強まった。来期の業況は今期より 3.6 ポイント減の -1.1 とわずかに悪化すると予想している。

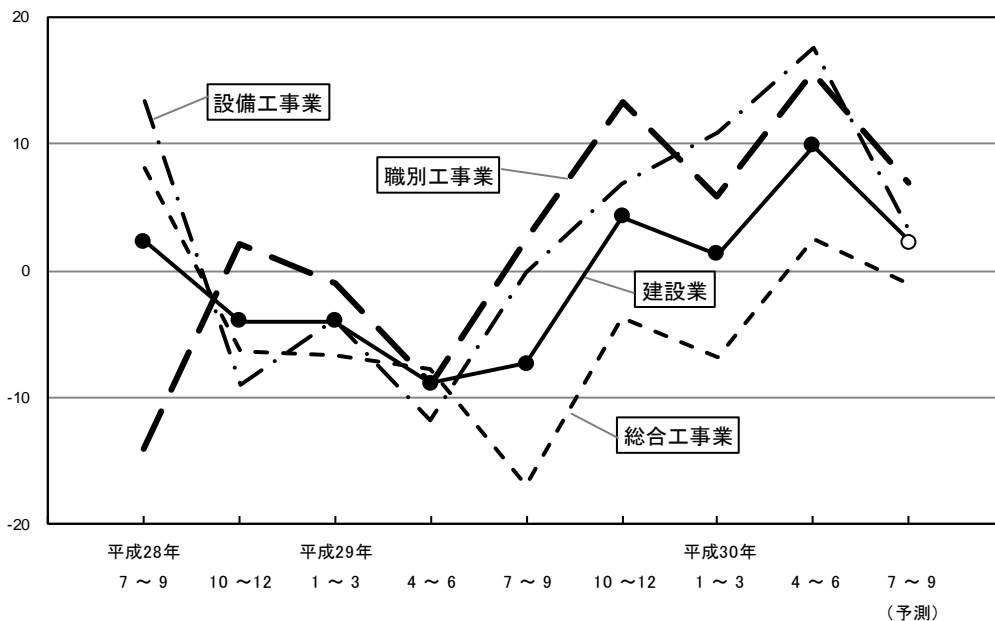
## 職別工事業

業況は前期より 9.8 ポイント増の 15.6 と大きく良好感が強まった。売上額は前期より 16.2 ポイント減の 1.6 と大きく増加が弱まり、収益は前期より 0.5 ポイント減の 6.8 と前期同様の増加が続いた。受注残は前期より 7.5 ポイント減の 7.3 と大きく増加が弱まり、施工高は前期より 0.4 ポイント増の 11.2 と前期同様の増加が続いた。請負価格は前期より 0.4 ポイント増の 9.0 と前期並の上昇で推移し、材料価格は前期より 5.2 ポイント減の 11.3 と大きく上昇が弱まった。資金繰りは前期より 6.7 ポイント増の -2.4 と大きく改善した。来期の見通しは今期より 8.7 ポイント減の 6.9 と大きく良好感が弱まると予想している。

## 設備工事業

業況は前期より 6.8 ポイント増の 17.7 と大きく良好感が強まった。売上額は前期より 16.2 ポイント減の 15.0 と大きく増加が弱まり、収益は前期より 3.8 ポイント増の 12.4 とやや増加が強まった。受注残は前期より 16.8 ポイント減の 14.0 と大きく増加が弱まり、施工高は前期より 11.0 ポイント減の 5.8 と大きく増加が弱まった。請負価格は前期より 14.8 ポイント増の 19.8、材料価格は前期より 23.6 ポイント増の 40.3 と、いずれも非常に大きく上昇が強まった。資金繰りは前期より 4.5 ポイント減の 0.9 とやや容易さが弱まった。来期の見通しは今期より 14.5 ポイント減の 3.2 と大きく良好感が弱まると予想している。

業種中分類別の業況の動き（実績）と来期の予測



# 全国の景況

全国の中小企業の景況は、前期（1-3月期）と比較して北陸地区で大きく上向き、関東地区では大きく悪化した。

業種別では、卸売業において改善が見られた。  
各業種別で、前期に比べ大幅に改善した地域は

製造業：北海道、北陸、南九州

卸売業：北海道、東北、北陸、近畿

小売業：北陸、四国、北九州、南九州

サービス業：東北、北陸、北九州

建設業：北海道、北陸

不動産業：東北

	東 京	全 国	北 海 道	東 北	関 東	首 都 圏	北 陸	東 海	近 畿	中 国	四 国	北 九 州	南 九 州
全業種合計(DI)	-4.4	-3	-4	-13	-7	-3	-2	-1	3	-3	-14	2	2
製造業													
卸売業													
小売業													
サービス業													
建設業													
不動産業													

(注) 業種別の景況感を地域別に比較して作成してあります。

データは信金中央金庫が調査したものを使用し、一般社団法人東京都信用金庫協会が作成してあります。

## 日銀短観

### 【業況判断】 (「良い」-「悪い」・%ポイント)

	2018年3月調査		2018年6月調査			
	最近	先行き	最近	変化幅	先行き	変化幅
<b>大企業</b>						
製造業	24	20	21	-3	21	0
非製造業	23	20	24	1	21	-3
全産業	23	20	22	-1	21	-1
<b>中堅企業</b>						
製造業	19	14	20	1	16	-4
非製造業	21	16	20	-1	16	-4
全産業	20	15	20	0	16	-4
<b>中小企業</b>						
製造業	15	12	14	-1	12	-2
非製造業	10	5	8	-2	5	-3
全産業	11	7	11	0	8	-3
<b>全規模合計</b>						
製造業	18	15	17	-1	15	-2
非製造業	15	11	15	0	11	-4
全産業	17	12	16	-1	13	-3

(参考) 事業計画の前提となっている想定為替レート(大企業・製造業) (円/ドル)

	2017年度		2018年度			
	上期	下期	上期	下期	上期	下期
2018年3月調査	110.67	110.95	110.40	109.66	109.63	109.68
2018年6月調査	110.79	110.97	110.63	107.26	107.27	107.26

### 【調査対象企業数】 (2018年6月調査)

	製造業	非製造業	合計	回答率
全国企業	4,090社	5,860社	9,950社	99.6%
うち大企業	1,009社	918社	1,927社	99.5%
中堅企業	1,058社	1,728社	2,786社	99.6%
中小企業	2,023社	3,214社	5,237社	99.6%
金融機関	-	-	210社	99.5%

<回答期間> 5月29日～6月29日

- (注) 1. 回答率=業況判断の有効回答社数/調査対象企業数×100  
2. 判断項目において、「最近」は回答時点、「先行き」は3か月後を示す。「最近」の変化幅は、前回調査の「最近」との対比。「先行き」の変化幅は、今回調査の「最近」との対比（以下同じ）。

### 【売上高・収益計画】 (前年度比・%)

	2017年度		2018年度	
		修正率	(計画)	修正率
<b>大企業</b>				
製造業	5.6	0.9	2.5	2.0
国内	4.8	0.8	2.8	2.1
輸出	7.4	1.0	1.8	1.6
非製造業	5.9	1.2	1.4	1.9
全産業	5.8	1.1	1.9	1.9
<b>中堅企業</b>				
製造業	4.3	0.4	3.3	1.4
非製造業	2.8	0.6	2.5	0.9
全産業	3.1	0.5	2.7	1.0
<b>中小企業</b>				
製造業	3.2	0.5	1.0	0.5
非製造業	2.4	0.9	-0.3	0.6
全産業	2.6	0.8	0.0	0.6
<b>全規模合計</b>				
製造業	5.0	0.8	2.3	1.6
非製造業	4.1	1.0	1.1	1.3
全産業	4.4	0.9	1.5	1.4

(注) 修正率・幅は、前回調査との対比

### 【需給・在庫・価格判断】 (%ポイント)

中小企業	2018年3月調査		2018年6月調査			
	最近	先行き	最近	変化幅	先行き	変化幅
<b>国内での製商品・サービス需給判断</b> 〔「需要超過」-「供給超過」〕						
製造業	-9	-12	-10	-1	-11	-1
うち素材業種	-15	-16	-15	0	-17	-2
加工業種	-6	-9	-7	-1	-8	-1
非製造業	-13	-16	-14	-1	-15	-1
<b>海外での製商品需給判断</b> 〔「需要超過」-「供給超過」〕						
製造業	-3	-4	-3	0	-4	-1
うち素材業種	-7	-9	-8	-1	-10	-2
加工業種	0	-1	0	0	0	0
<b>製商品在庫水準判断</b> 〔「過大」-「不足」〕						
製造業	8	/	10	2	/	/
うち素材業種	10	/	11	1	/	/
加工業種	7	/	8	1	/	/
<b>製商品流通在庫水準判断</b> 〔「過大」-「不足」〕						
製造業	9	/	7	-2	/	/
うち素材業種	13	/	13	0	/	/
加工業種	5	/	4	-1	/	/
<b>販売価格判断</b> 〔「上昇」-「下落」〕						
製造業	3	6	5	2	8	3
うち素材業種	10	15	15	5	16	1
加工業種	-3	-1	-1	2	1	2
非製造業	1	2	4	3	3	-1
<b>仕入価格判断</b> 〔「上昇」-「下落」〕						
製造業	39	42	43	4	44	1
うち素材業種	44	46	49	5	48	-1
加工業種	36	38	38	2	40	2
非製造業	24	28	29	5	30	1



# 「東京都」の企業倒産動向について（2018年4～6月）

（出典：東京都産業労働局「東京の企業倒産状況」）

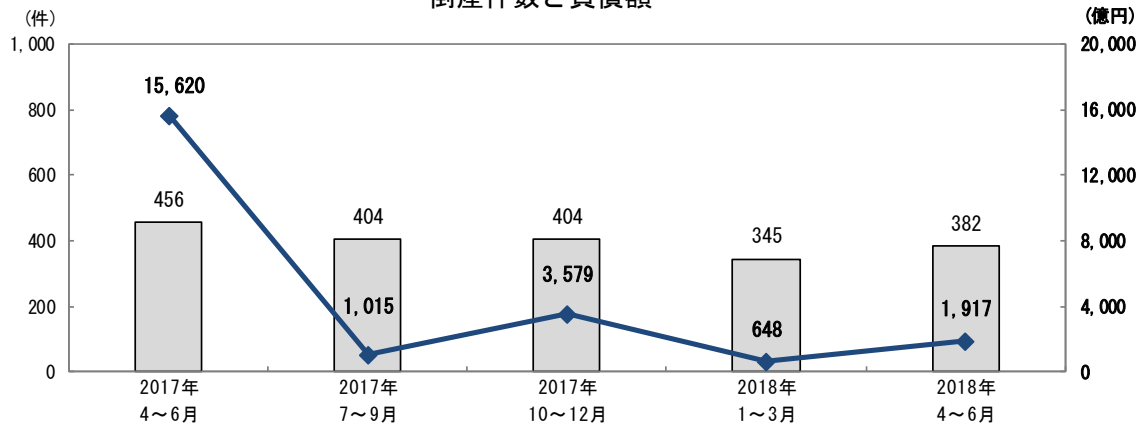
## 1. 概況

東京都内の企業倒産は、件数は382件、負債総額は1917億5,400万円となった。件数は前期比10.7%増、前年同期比16.2%減となった。負債総額は前期比195.8%増、前年同期比87.7%減となった。

※集計対象は負債額1,000万円以上の倒産（私的倒産を含む）

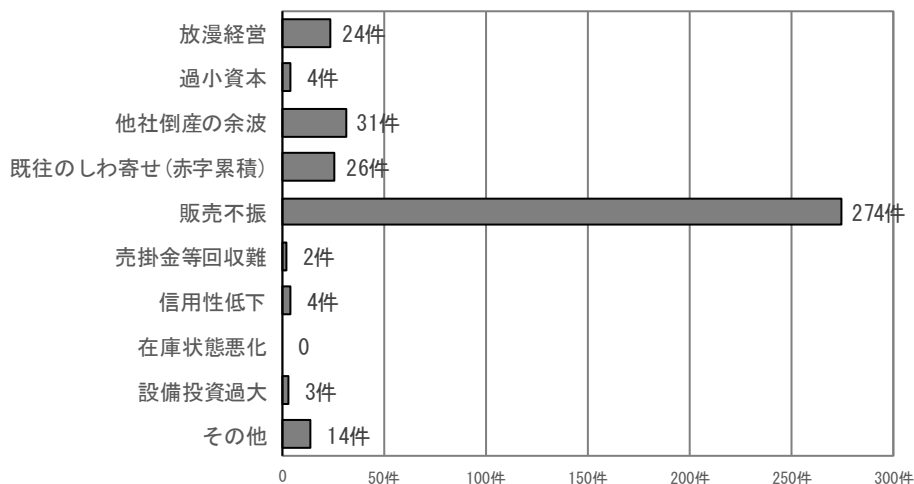
	2017年 4～6月	2018年 1～3月	2018年 4～6月	前期比(伸び率)	前年同期比(伸び率)
倒産件数	456	345	382	10.7%	-16.2%
負債総額(単位:百万円)	1,562,085	64,816	191,754	195.8%	-87.7%

倒産件数と負債額



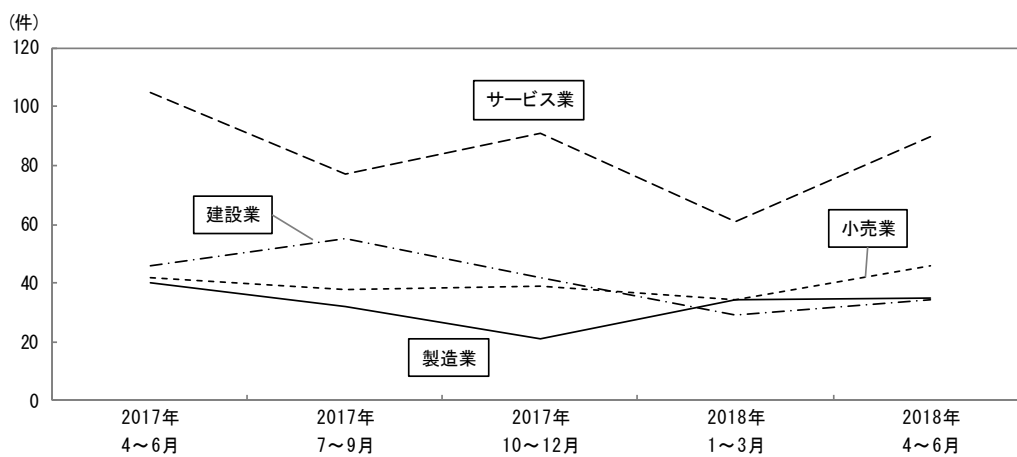
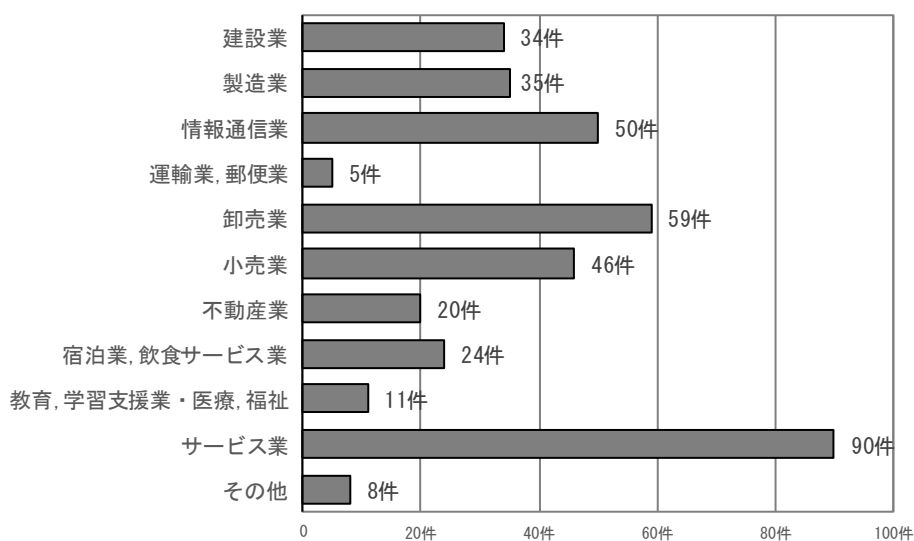
## 2. 原因別の倒産動向

倒産件数	2017年 4～6月	2018年 1～3月	2018年 4～6月	前期比(伸び率)	前年同期比(伸び率)
放漫経営	25	27	24	-11.1%	-4.0%
過小資本	10	5	4	-20.0%	-60.0%
他社倒産の余波	34	19	31	63.2%	-8.8%
既往のしわ寄せ(赤字累積)	35	32	26	-18.8%	-25.7%
販売不振	344	250	274	9.6%	-20.3%
売掛金等回収難	0	3	2	-33.3%	-
信用性低下	1	1	4	300.0%	300.0%
在庫状態悪化	0	0	0	-	-
設備投資過大	1	1	3	200.0%	200.0%
その他	6	7	14	100.0%	133.3%
合計	456	345	382	10.7%	-16.2%



### 3. 業種別の倒産動向

倒産件数	2017年 4～6月	2018年 1～3月	2018年 4～6月	前期比(伸び率)	
				前期比(伸び率)	前年同期比(伸び率)
建設業	46	29	34	17.2%	-26.1%
製造業	40	34	35	2.9%	-12.5%
情報通信業	55	44	50	13.6%	-9.1%
運輸業, 郵便業	6	9	5	-44.4%	-16.7%
卸売業	100	78	59	-24.4%	-41.0%
小売業	42	34	46	35.3%	9.5%
不動産業	16	18	20	11.1%	25.0%
宿泊業, 飲食サービス業	30	26	24	-7.7%	-20.0%
教育, 学習支援業・医療, 福祉	12	7	11	57.1%	-8.3%
サービス業	105	61	90	47.5%	-14.3%
その他	4	5	8	60.0%	100.0%
合計	456	345	382	10.7%	-16.2%



## 特別調査「中小企業経営に関する各種支援制度の利用について」

①役に立ったと考える補助金や助成制度	「雇用・人材・健康」4.6%、「経営改善・事業再生・M&A」3.4% 「活用したことがない」87.0%
②役に立ったと考える商談会やビジネスフェア	「ビジネスフェア(業者向け)に来場」5.6% 「参加したが役に立たなかった」3.0% 「参加したことがない」86.1%
③役に立ったと考える公的機関等のセミナー	「販路拡大・マーケティング」9.3% 「事業承継・相談・M&A支援」5.6% 「参加したことがない」76.2%
④専門家派遣や相談窓口で役に立った分野	「販路開拓・営業支援」7.4%、「税務・財務・会計」7.1% 「利用したことがない」82.7%
⑤各種支援制度利用に係る主な情報入手経路	「メインバンク」31.4%、「商工会議所・商工会」6.2% 「いずれの支援制度も利用していない」59.9%

### 問1. 役に立ったと考える補助金や助成制度

国や都道府県等が実施する中小企業支援に係る補助金や助成金制度について、補助金制度等を活用したことがある企業は全体の13.0%であり、特に役に立ったものとして挙げられた上位項目は「雇用・人材・健康」4.6%、「経営改善・事業再生・M&A」3.4%、「研究開発・設備投資(IT除く)」2.5%であった。

補助金等を活用したことがない企業は全体の87.0%であり、活用したことがない理由の内訳は「そもそも知らない・関心がない」30.0%、「自社にとって適当な補助金・助成金がない」28.8%、「手間や費用等がかかる・審査が厳しい」28.2%であった。

業況別にみると、業況が悪いほど「そもそも知らない・関心がない」と回答した割合が高かった。

### 問2. 役に立ったと考える商談会やビジネスフェア

公的機関や金融機関等が実施する商談会やビジネスフェアについて、商談会等に参加したことがある企業は全体の13.8%であり、特に役に立ったものとして挙げられた上位項目は「ビジネスフェア(業者向け)に来場」5.6%、「参加したが役に立たなかった」3.0%、「ビジネスフェア(業者向け)に出展」2.0%であった。

商談会等に参加したことがない企業は全体の86.2%であり、参加したことがない理由の内訳は「自社にとって適当な商談会等がない」39.1%、「そもそも知らない・関心がない」26.6%、「手間や費用等がかかるため」20.4%であった。

業況別にみると、業況が『良い』企業では「そもそも知らない・関心がない」の回答割合が6.8%であったが、『普通』『悪い』では30%前後と高い割合であった。

### 問3. 役に立ったと考える公的機関等のセミナー

公的機関等が主催するセミナーについて、参加したことがある企業は全体の23.8%であり、特に役に立ったと考えるテーマとして挙げられた上位項目は「販路拡大・マーケティング」9.3%、「事業承継・相談・M&A支援」5.6%、「人材確保・育成」5.3%、「業務改善・経費節減」5.0%、「税務相談」「補助金活用」が3.4%(同率)であった。

一方で、「参加したことがない」企業は全体の76.2%であった。

### 問4. 専門家派遣や相談窓口で役に立った分野

公的機関や金融機関が行っている専門家派遣や相談窓口について、利用したことがある企業は全体の17.3%であり、特に役に立ったと考えられる分野として挙げられた上位項目は「販路開拓・営業支援」7.4%、「税務・財務・会計」7.1%、「人事・労務」3.4%であった。

一方で、「利用したことがない」企業は82.7%であった。

### 問5. 各種支援制度利用に係る主な情報入手経路

各種支援制度を利用するにあたっての情報入手経路は、回答割合の高い順に「メインバンク」31.4%、「商工会議所・商工会」6.2%、「インターネット」5.9%、「知人・同業者等」5.6%、「メインバンク以外の金融機関」5.0%となった。

「いずれの支援制度も利用していない」企業は59.9%であった。





# サービス業

問1. 役に立ったと考える補助金や助成金制度

	回答数	経営改善・事業再生・M&A	研究開発・設備投資（IT除く）	IT投資	雇用・人材・健康	展示会出展・販路拡大	海外展開	省エネルギー・環境	手間や費用等がかかる・審査が厳しい	金がない	自社にとって適当な補助金・助成金がない	そもそも知らない・関心がない
サービス業	60	3.3	1.7	3.3	1.7	-	-	-	31.7	21.7	36.7	
従業員規模	1人～4人	37	-	5.4	-	-	-	-	18.9	29.7	45.9	
	5人～9人	8	-	12.5	-	-	-	-	50.0	-	37.5	
	10人～19人	7	14.3	-	-	-	-	-	42.9	28.6	14.3	
	20人～29人	3	-	-	-	-	-	-	100.0	-	-	
	30人～39人	1	-	-	-	-	-	-	100.0	-	-	
	40人～49人	2	-	-	50.0	-	-	-	50.0	-	-	
	50人～99人	1	-	-	-	-	-	-	-	-	100.0	
	100人～199人	1	100.0	-	-	-	-	-	-	-	-	-
	200人～300人	0	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
形態・立地												
業況	良い	2	-	-	-	-	-	-	50.0	-	50.0	
	普通	45	4.4	2.2	4.4	2.2	-	-	33.3	22.2	31.1	
	悪い	13	-	-	-	-	-	-	23.1	23.1	53.8	

問2. 役に立ったと考える商談会やビジネスフェア

	回答数	展	場	会	会	会	会	会	会	会	会	会	会	会	会	会	会	会	会	会
サービス業	52	1.9	1.9	-	-	-	-	-	-	1.9	28.8	36.5	28.8							
従業員規模	1人～4人	30	-	3.3	-	-	-	-	-	-	30.0	26.7	40.0							
	5人～9人	7	-	-	-	-	-	-	-	-	28.6	57.1	14.3							
	10人～19人	7	14.3	-	-	-	-	-	-	-	28.6	42.9	14.3							
	20人～29人	3	-	-	-	-	-	-	-	-	33.3	-	66.7							
	30人～39人	1	-	-	-	-	-	-	-	-	-	100.0	-							
	40人～49人	2	-	-	-	-	-	-	-	-	-	50.0	50.0							
	50人～99人	1	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	100.0						
	100人～199人	1	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	100.0						
	200人～300人	0	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-						
形態・立地																				
業況	良い	2	50.0	-	-	-	-	-	-	-	-	-	50.0	-						
	普通	40	-	-	-	-	-	-	-	-	2.5	35.0	35.0	27.5						
	悪い	10	-	10.0	-	-	-	-	-	-	-	10.0	40.0	40.0						

問3. 役に立ったと考える公的機関等のセミナー

	回答数	事業承継・相談・M&A支援	技術・サービス強化	IT活用	人材確保・育成	販路拡大・マーケティング	海外進出	業務改善・経費節減	税務相談	補助金活用	参加したことがない
サービス業	59	5.1	5.1	1.7	5.1	3.4	-	3.4	5.1	3.4	81.4
従業員規模	1人～4人	36	2.8	-	-	-	-	2.8	-	-	94.4
	5人～9人	8	-	12.5	-	12.5	-	-	12.5	-	75.0
	10人～19人	7	28.6	28.6	14.3	28.6	-	14.3	14.3	28.6	42.9
	20人～29人	3	-	-	33.3	-	-	-	-	-	66.7
	30人～39人	1	-	-	-	-	-	-	-	-	100.0
	40人～49人	2	-	-	-	50.0	-	-	50.0	-	-
	50人～99人	1	-	-	-	-	-	-	-	-	100.0
	100人～199人	1	-	-	-	-	-	-	-	-	100.0
	200人～300人	0	-	-	-	-	-	-	-	-	-
形態・立地											
業況	良い	2	-	50.0	50.0	50.0	-	-	-	-	50.0
	普通	44	4.5	4.5	-	4.5	4.5	-	4.5	6.8	79.5
	悪い	13	7.7	-	-	-	-	-	-	-	92.3

問4. 専門家派遣や相談窓口で役に立った分野

	回答数	法律	税務・財務・会計	輸出入・海外投資	IT関連	知的財産権	設計・デザイン	人事・労務	技術・サービス開発	販路開拓・営業支援	利用したことがない
サービス業	59	1.7	8.5	-	1.7	-	-	3.4	-	1.7	89.8
従業員規模	1人～4人	37	-	5.4	-	-	-	-	-	-	94.6
	5人～9人	8	-	-	-	-	-	-	-	-	100.0
	10人～19人	6	16.7	16.7	-	16.7	-	16.7	-	16.7	66.7
	20人～29人	3	-	-	-	-	-	-	-	-	100.0
	30人～39人	1	-	-	-	-	-	-	-	-	100.0
	40人～49人	2	-	50.0	-	-	-	-	-	-	50.0
	50人～99人	1	-	-	-	-	-	-	-	-	100.0
	100人～199人	1	-	100.0	-	-	-	100.0	-	-	-
	200人～300人	0	-	-	-	-	-	-	-	-	-
形態・立地											
業況	良い	2	50.0	-	50.0	-	-	50.0	-	-	50.0
	普通	44	-	11.4	-	-	-	2.3	-	2.3	88.6
	悪い	13	-	-	-	-	-	-	-	-	100.0

問5. 各種支援制度の主な情報入手経路

	回答数	メインバンク	メインバンク以外の金融機関	公的機関（区市町村・中小機構等）	マスメディア	各種専門家	インターネット	商工会議所・商工会	知人・同業者等	その他	いずれの支援制度も利用していない
サービス業	59	33.9	5.1	1.7	3.4	3.4	5.1	5.1	3.4	1.7	59.3
従業員規模	1人～4人	37	27.0	2.7	2.7	-	8.1	-	-	-	67.6
	5人～9人	8	50.0	-	-	-	-	12.5	-	-	50.0
	10人～19人	6	16.7	33.3	-	16.7	-	16.7	16.7	16.7	50.0
	20人～29人	3	66.7	-	-	33.3	-	-	33.3	-	33.3
	30人～39人	1	-	-	-	-	-	-	-	-	100.0
	40人～49人	2	100.0	-	-	-	50.0	50.0	-	-	-
	50人～99人	1	-	-	-	-	-	-	-	-	100.0
	100人～199人	1	100.0	-	-	-	-	-	-	-	-
	200人～300人	0	-	-	-	-	-	-	-	-	-
形態・立地											
業況	良い	2	50.0	-	-	-	-	-	100.0	50.0	-
	普通	44	34.1	6.8	-	4.5	4.5	6.8	6.8	-	59.1
	悪い	13	30.8	-	7.7	-	-	-	-	-	69.2

# 建設業

問1. 役に立ったと考える補助金や助成金制度

	回答数	経営改善・事業再生・M&A	研究開発・設備投資（I.T.除く）	I.T.投資	雇用・人材・健康	展示会出展・販路拡大	海外展開	省エネルギー・環境	手間や費用等がかかる・審査が厳しい	金がない	自社にとって適当な補助金・助成金がない	そもそも知らない・関心がない
建設業	58	6.9	-	-	10.3	1.7	-	-	29.3	32.8	19.0	-
従業者規模	1人～4人	23	-	-	4.3	-	-	-	26.1	47.8	21.7	-
	5人～9人	16	18.8	-	18.8	-	-	-	37.5	6.3	18.8	-
	10人～19人	11	9.1	-	9.1	-	-	-	27.3	36.4	18.2	-
	20人～29人	2	-	-	50.0	-	-	-	-	50.0	-	-
	30人～39人	1	-	-	-	-	-	-	100.0	-	-	-
	40人～49人	0	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
	50人～99人	3	-	-	-	-	-	-	33.3	33.3	33.3	-
形態・立地	官公庁	4	-	-	-	-	-	-	25.0	50.0	25.0	-
	大企業	9	-	-	22.2	-	-	-	11.1	44.4	22.2	-
	中小企業	25	4.0	-	12.0	-	-	-	36.0	36.0	12.0	-
業況	良い	11	-	-	18.2	-	-	-	27.3	45.5	9.1	-
	普通	41	7.3	-	9.8	2.4	-	-	29.3	26.8	24.4	-
悪い	6	16.7	-	-	-	-	-	-	33.3	50.0	-	-

問2. 役に立ったと考える商談会やビジネスフェア

	回答数	展	場	会	会	会	会	会	会	会	会	会	会	会	会	会	会
建設業	54	-	1.9	-	-	-	-	-	1.9	20.4	51.9	24.1	-	-	-	-	-
従業者規模	1人～4人	20	-	-	-	-	-	-	-	25.0	40.0	35.0	-	-	-	-	-
	5人～9人	15	-	-	-	-	-	-	-	26.7	46.7	26.7	-	-	-	-	-
	10人～19人	11	-	-	-	-	-	-	9.1	18.2	72.7	-	-	-	-	-	-
	20人～29人	2	-	50.0	-	-	-	-	-	-	-	50.0	-	-	-	-	-
	30人～39人	1	-	-	-	-	-	-	-	-	-	100.0	-	-	-	-	-
	40人～49人	0	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
	50人～99人	3	-	-	-	-	-	-	-	-	-	66.7	33.3	-	-	-	-
形態・立地	官公庁	4	-	-	-	-	-	-	-	25.0	50.0	25.0	-	-	-	-	-
	大企業	9	-	-	-	-	-	-	11.1	11.1	55.6	22.2	-	-	-	-	-
	中小企業	22	-	4.5	-	-	-	-	-	18.2	59.1	18.2	-	-	-	-	-
業況	良い	11	-	-	-	-	-	-	-	27.3	72.7	-	-	-	-	-	-
	普通	37	-	-	-	-	-	-	2.7	21.6	45.9	29.7	-	-	-	-	-
悪い	6	-	16.7	-	-	-	-	-	-	-	50.0	33.3	-	-	-	-	-

問3. 役に立ったと考える公的機関等のセミナー

	回答数	事業承継・相談・M&A支援	技術・サービス強化	I.T.活用	人材確保・育成	販路拡大・マーケティング	海外進出	業務改善・経費節減	税務相談	補助金活用	参加したことがない
建設業	58	3.4	-	1.7	3.4	5.2	3.4	6.9	3.4	3.4	79.3
従業者規模	1人～4人	23	4.3	-	-	4.3	4.3	-	-	4.3	82.6
	5人～9人	16	6.3	-	-	6.3	6.3	18.8	6.3	6.3	68.8
	10人～19人	11	-	-	-	-	-	9.1	9.1	-	81.8
	20人～29人	2	-	-	-	-	-	-	-	-	100.0
	30人～39人	1	-	-	-	-	-	-	-	-	100.0
	40人～49人	0	-	-	-	-	-	-	-	-	-
	50人～99人	3	-	-	33.3	33.3	33.3	-	-	-	66.7
形態・立地	官公庁	4	-	-	-	-	-	-	25.0	25.0	50.0
	大企業	9	-	-	-	-	-	-	-	-	100.0
	中小企業	25	-	4.0	8.0	8.0	8.0	8.0	4.0	4.0	76.0
業況	良い	11	-	-	-	-	-	-	-	-	100.0
	普通	41	2.4	-	2.4	7.3	2.4	9.8	2.4	4.9	75.6
悪い	6	16.7	-	-	16.7	-	-	-	-	66.7	

問4. 専門家派遣や相談窓口で役に立った分野

	回答数	法律	税務・財務・会計	輸出・海外投資	I.T.関連	知的財産権	設計・デザイン	人事・労務	技術・サービス開発	販路開拓・営業支援	利用したことがない
建設業	58	1.7	6.9	-	1.7	-	-	3.4	-	3.4	86.2
従業者規模	1人～4人	23	-	-	-	-	-	4.3	-	4.3	95.7
	5人～9人	16	-	12.5	-	-	-	-	-	12.5	81.3
	10人～19人	11	9.1	18.2	-	-	-	9.1	-	-	72.7
	20人～29人	2	-	-	-	-	-	-	-	-	100.0
	30人～39人	1	-	-	-	-	-	-	-	-	100.0
	40人～49人	0	-	-	-	-	-	-	-	-	-
	50人～99人	3	-	-	-	33.3	-	-	-	-	66.7
形態・立地	官公庁	4	-	-	-	-	-	-	-	25.0	75.0
	大企業	9	11.1	-	-	-	-	-	-	-	88.9
	中小企業	25	-	8.0	-	4.0	-	-	-	4.0	88.0
業況	良い	11	9.1	9.1	-	-	-	9.1	-	9.1	72.7
	普通	41	-	4.9	-	2.4	-	-	-	2.4	92.7
悪い	6	-	16.7	-	-	-	-	16.7	-	66.7	

問5. 各種支援制度の主な情報入手経路

	回答数	マインバンク	マインバンク以外の金融機関	公的機関（区市町村・中小機構）	マスメディア	各種専門家	インターネット	商工会議所・商工会	知人・同業者等	その他	いずれの支援制度も利用していない
建設業	57	24.6	3.5	1.8	-	8.8	7.0	12.3	3.5	1.8	59.6
従業者規模	1人～4人	23	13.0	-	-	-	4.3	4.3	-	4.3	78.3
	5人～9人	15	40.0	6.7	-	26.7	13.3	13.3	-	-	33.3
	10人～19人	11	36.4	9.1	9.1	-	-	18.2	9.1	-	54.5
	20人～29人	2	-	-	-	-	-	50.0	50.0	-	50.0
	30人～39人	1	-	-	-	-	-	-	-	-	100.0
	40人～49人	0	-	-	-	-	-	-	-	-	-
	50人～99人	3	-	-	-	-	33.3	-	-	-	66.7
形態・立地	官公庁	4	25.0	-	-	25.0	-	50.0	-	-	50.0
	大企業	9	22.2	-	-	11.1	-	-	-	-	66.7
	中小企業	24	16.7	8.3	-	-	8.3	4.2	8.3	-	70.8
業況	良い	11	27.3	-	9.1	18.2	-	18.2	-	-	54.5
	普通	41	22.0	4.9	-	4.9	9.8	9.8	4.9	2.4	61.0
悪い	5	40.0	-	-	-	20.0	-	20.0	-	-	60.0

## 中 小 企 業 景 況 調 査 比 較 表

製 造 業【平成 30 年 4～6 月期】

### 【今期の景況】

	全体		出版・印刷、製版、製本業		金属製品、建設用金属製品		精密機械器具	
	板橋区	全都	板橋区	全都	板橋区	全都	板橋区	全都
業況	-4	-2	-28	-21	9	0	9	14
売上額	-1	0	-12	-15	5	3	0	16
受注残	-2	1	-16	-14	6	3	9	18
収益	-8	-2	-16	-15	4	1	-8	11
販売価格	1	0	-14	-11	0	2	6	4
原材料価格	17	19	6	9	2	24	15	22
原材料在庫	-2	2	-2	-1	-7	5	0	0
資金繰り	-9	-8	-27	-17	-6	-4	11	-1
雇用								
残業時間	4	4	-8	-4	18	5	30	10
人手	-14	-14	-17	-10	-18	-15	-40	-18
同期比								
売上額	-4	2	-25	-17	-9	7	20	23
収益	-11	-1	-25	-16	-9	2	20	17
経営上の問題点								
①売上の停滞・減少	37	36	67	49	36	31	30	30
②同業者間の競争の激化	31	28	50	41	36	26	10	29
③販売納入先からの値下げ要請	14	9	8	7	18	10	30	12
④工場・機械の狭小・老朽化	12	10	-	7	-	15	10	10
⑤人手不足	12	18	-	13	27	19	20	20
重点経営施策								
①販路を広げる	57	58	92	64	46	53	40	54
②経費を節減する	40	43	67	50	55	46	20	39
③人材を確保する	18	17	-	10	27	20	30	22
④情報力を強化する	17	16	25	20	-	13	20	18
⑤提携先を見つける	11	8	17	7	9	9	10	10
借入の難易度	10	0	-22	-8	22	3	20	4

### 【来期の景況見通し】

業況	-1	0	-24	-21	8	4	5	14
売上額	3	3	-18	-14	6	8	6	18
受注残	1	2	-17	-15	8	7	18	18
収益	-1	-1	-20	-17	14	4	0	10
販売価格	1	0	-15	-11	0	3	2	2
原材料価格	17	16	-3	7	7	22	24	20
原材料在庫	-1	1	-3	-2	2	4	5	0
資金繰り	-9	-8	-33	-19	-4	0	0	-3
雇用								
残業時間	-2	2	-8	-5	18	2	22	8
人手	-12	-13	-8	-9	-27	-15	-44	-21

- \* 季節変動調整済 D・I を表示している項目。業況、売上額、受注残、収益、販売価格、原材料価格、原材料在庫、資金繰り
- \* 単純 D・I を表示している項目。雇用面、前年同期比、借入難易度
- \* 企業割合 (%) を表示している項目。経営上の問題点、重点経営施策



## 小 売 業【平成 30 年 4～6 月期】

### 【今期の景況】

	全体		家具・じゅう器、家電・家庭用機械		飲食料品		飲食店	
	板橋区	全都	板橋区	全都	板橋区	全都	板橋区	全都
業況	-26	-20	-11	-19	-27	-21	-40	-17
売上額	-22	-15	-20	-15	-14	-13	-41	-14
収益	-21	-17	-20	-16	-24	-16	-19	-16
販売価格	-1	2	-2	-2	7	4	-3	3
仕入価格	11	13	5	8	17	15	32	29
在庫	10	3	7	1	10	1	3	-2
資金繰り	-18	-16	-9	-16	-17	-15	-28	-22
雇用								
残業時間	7	0	0	-1	8	2	8	-1
人手	-7	-8	-9	-9	-13	-11	-8	-15
同期比								
売上額	-24	-15	-9	-15	-21	-12	-39	-14
収益	-30	-18	-27	-18	-29	-17	-31	-21
販売価格	-3	4	-18	-1	8	9	0	5
経営上の問題点								
①売上の停滞・減少	45	43	55	47	36	39	39	46
②大型店との競争の激化	32	30	55	40	32	34	15	15
③同業者間の競争の激化	30	29	46	27	16	26	46	31
④利幅の縮小	16	13	18	15	12	12	15	19
⑤商店街の集客力の低下	14	15	-	13	16	16	23	14
重点経営施策								
①経費を節減する	49	43	64	41	36	41	54	53
②品揃えを改善する	25	31	18	29	24	31	23	24
③宣伝・広告を強化する	22	23	36	24	20	21	23	29
④商店街事業を活性化させる	18	16	9	17	28	16	23	17
⑤売れ筋商品を取り扱う	14	21	9	23	20	23	8	8
借入の難易度	-3	-8	-13	-3	10	-5	-18	-10

### 【来期の景況見通し】

業況	-23	-18	-1	-16	-30	-17	-40	-15
売上額	-18	-12	-17	-15	-13	-11	-39	-10
収益	-18	-13	-18	-15	-12	-13	-25	-14
販売価格	-2	1	-3	-2	12	2	-10	2
仕入価格	13	10	8	6	23	12	32	23
在庫	6	2	6	1	3	1	3	-3
資金繰り	-20	-14	-10	-16	-17	-13	-35	-19
雇用								
残業時間	3	-1	0	-2	0	0	8	-2
人手	-9	-8	-9	-8	-14	-10	-8	-15

- \* 季節変動調整済 D・I を表示している項目。業況、売上額、受注残、収益、販売価格、原材料価格、原材料在庫、資金繰り
- \* 単純 D・I を表示している項目。雇用面、前年同期比、借入難易度
- \* 企業割合 (%) を表示している項目。経営上の問題点、重点経営施策

サービス業【平成30年4～6月期】

【今期の景況】

		全体	
		板橋区	全都
業況		-16	-6
売上額		-15	-3
収益		-17	-5
料金価格		2	1
材料価格		10	14
資金繰り		-7	-7
雇用	残業時間	5	3
	人手	-15	-23
同期比	売上額	-12	-3
	収益	-15	-7
経営上の問題点	①売上の停滞・減少	45	33
	②同業者間の競争の激化	33	40
	③人手不足	22	26
	④取引先の減少	12	8
	⑤人件費の増加	10	14
重点経営施策	①経費を節減する	45	38
	②販路を広げる	37	41
	③人材を確保する	17	24
	④宣伝・広告を強化する	15	22
	⑤教育訓練を強化する	8	12
借入の難易度		0	0

【来期の景況見通し】

業況		-20	-4
売上額		-17	0
収益		-16	-1
料金価格		-1	0
材料価格		7	10
資金繰り		-9	-7
雇用	残業時間	3	2
	人手	-15	-23

\* 季節変動調整済D・Iを表示している項目。業況、売上額、受注残、収益、販売価格、原材料価格、原材料在庫、資金繰り  
 \* 単純D・Iを表示している項目。雇用面、前年同期比、借入難易度  
 \* 企業割合(%)を表示している項目。経営上の問題点、重点経営施策

建設業【平成30年4～6月期】

【今期の景況】

		全体	
		板橋区	全都
業況		1	13
売上額		16	13
受注残		16	15
施工高		14	13
収益		7	7
請負価格		9	5
材料価格		22	26
在庫		-3	0
資金繰り		-7	-1
雇用	残業時間	7	6
	人手	-24	-32
同期比	売上額	17	17
	収益	5	10
経営上の問題点	①人手不足	38	38
	②同業者間の競争の激化	29	31
	③売上の停滞・減少	26	23
	④利幅の縮小	19	17
	⑤下請の確保難	17	16
重点経営施策	①販路を広げる	45	41
	②経費を節減する	41	41
	③人材を確保する	36	41
	④情報を強化する	29	19
	⑤技術力を高める	16	26
借入の難易度		4	6

【来期の景況見通し】

業況		2	15
売上額		10	15
受注残		7	14
施工高		9	13
収益		2	6
請負価格		5	5
材料価格		14	23
在庫		1	0
資金繰り		-3	-2
雇用	残業時間	4	5
	人手	-26	-32

\* 季節変動調整済D・Iを表示している項目。業況、売上額、受注残、収益、販売価格、原材料価格、原材料在庫、資金繰り  
 \* 単純D・Iを表示している項目。雇用面、前年同期比、借入難易度  
 \* 企業割合(%)を表示している項目。経営上の問題点、重点経営施策

# 中 小 企 業 景 況 調 査 転 記 表

製 造 業【平成 30 年 4～6 月期】（注）各項目の右側は前期調査時における予想（計画）値

項 目	調査期	28年		28年		29年		29年		29年		29年		30年		30年		対 前期比	30年 7月～9月期
		7月～9月期	10月～12月期	10月～12月期	1月～3月期	4月～6月期	7月～9月期	10月～12月期	1月～3月期	4月～6月期	7月～9月期	10月～12月期	1月～3月期	4月～6月期	7月～9月期				
業 況	良 い	13.6	13.4	14.1	9.2	17.6	14.5	12.9	8.2	12.9	5.9	9.3	11.9	15.3	11.9	18.8	17.9		15.5
	普 通	69.4	67.1	62.4	71.3	57.7	61.4	67.1	69.4	63.6	70.6	65.1	64.3	64.7	63.1	61.2	63.1		67.8
	悪 い	17.0	19.5	23.5	19.5	24.7	24.1	20.0	22.4	23.5	23.5	25.6	23.8	20.0	25.0	20.0	19.0		16.7
	D・I	-3.4	-6.1	-9.4	-10.3	-7.1	-9.6	-7.1	-14.2	-10.6	-17.6	-16.3	-11.9	-4.7	-13.1	-1.2	-1.1		-1.2
	修 正 値	-5.5	-9.9	-10.0	-11.2	-5.3	-10.0	-11.2	-13.2	-12.3	-19.2	-16.9	-12.8	-4.1	-14.6	-4.4	-1.2	-0.3	-1.9
	傾 向 値	-7.6		-6.9		-6.0		-5.9		-7.7		-9.4		-10.0		-8.9			
売 上 額	増 加	19.3	12.9	16.3	13.6	18.8	14.0	14.1	9.4	11.8	4.7	14.0	5.9	17.6	11.8	17.6	17.9		10.6
	変 ら ず	69.3	68.3	63.9	71.6	60.0	63.9	61.2	74.1	63.5	74.1	62.7	75.3	65.9	71.7	65.9	67.8		71.8
	減 少	11.4	18.8	19.8	14.8	21.2	22.1	24.7	16.5	24.7	21.2	23.3	18.8	16.5	16.5	16.5	14.3		17.6
	D・I	7.9	-5.9	-3.5	-1.2	-2.4	-8.1	-10.6	-7.1	-12.9	-16.5	-9.3	-12.9	1.1	-4.7	1.1	3.6		-7.0
	修 正 値	4.6	-9.0	-4.9	-3.6	-3.8	-6.7	-8.3	-6.8	-14.3	-16.8	-10.5	-14.5	-1.4	-4.1	1.6	2.8	3.0	-6.1
	傾 向 値	-1.0		0.7		0.8		-0.5		-4.8		-8.1		-8.4		-6.5			
受 注 残	増 加	12.5	14.1	17.4	12.5	15.3	14.0	12.9	7.1	9.4	3.5	10.5	3.5	14.1	10.6	11.8	11.9		7.1
	変 ら ず	75.0	68.3	64.0	71.6	68.2	66.2	61.2	74.1	70.6	75.3	75.5	78.9	71.8	80.0	72.9	77.4		75.3
	減 少	12.5	17.6	18.6	15.9	16.5	19.8	25.9	18.8	20.0	21.2	14.0	17.6	14.1	9.4	15.3	10.7		17.6
	D・I	0.0	-3.5	-1.2	-3.4	-1.2	-5.8	-13.0	-11.7	-10.6	-17.7	-3.5	-14.1	0.0	1.2	-3.5	1.2		-10.5
	修 正 値	-2.7	-5.3	-4.4	-5.4	-1.8	-4.6	-10.5	-11.5	-12.0	-18.3	-7.5	-15.2	-2.1	-0.2	-0.4	1.0	1.7	-8.1
	傾 向 値	-4.5		-3.1		-1.9		-2.5		-5.2		-6.8		-6.9		-5.6			
収 益	増 加	19.3	12.9	14.0	12.5	15.3	10.5	15.3	8.2	11.8	7.1	8.1	8.2	10.6	10.6	14.1	14.3		10.6
	変 ら ず	70.5	68.3	67.4	72.7	65.9	72.1	62.3	71.8	65.8	70.5	73.3	70.6	70.6	74.1	70.6	71.4		72.9
	減 少	10.2	18.8	18.6	14.8	18.8	17.4	22.4	20.0	22.4	22.4	18.6	21.2	18.8	15.3	15.3	14.3		16.5
	D・I	9.1	-5.9	-4.6	-2.3	-3.5	-6.9	-7.1	-11.8	-10.6	-15.3	-10.5	-13.0	-8.2	-4.7	-1.2	0.0		-5.9
	修 正 値	3.8	-8.4	-3.9	-4.7	-4.0	-6.7	-7.1	-11.7	-13.9	-15.4	-10.2	-15.0	-7.8	-5.3	-1.5	-0.5	6.3	-4.6
	傾 向 値	-5.6		-2.8		-1.2		-0.8		-4.0		-7.2		-8.5		-8.4			
価 格 動 向	販 売 価 格	1.2	-1.2	3.5	2.3	-1.2	3.5	-7.1	1.2	-1.2	-7.1	-2.4	-1.1	1.2	0.0	0.0	1.2		-1.2
	” 修 正 値	0.9	-3.3	1.6	2.5	-0.5	1.9	-7.5	1.7	-1.4	-7.5	-4.4	-0.8	1.3	-1.8	-0.1	0.9	-1.4	-1.2
	” 傾 向 値	0.3		0.8		1.2		0.3		-1.2		-2.2		-2.7		-1.5			
	原 材 料 価 格	10.2	12.9	15.1	5.7	11.7	12.8	7.0	12.9	11.8	10.6	8.2	10.6	17.6	8.2	17.6	17.8		14.1
	” 修 正 値	12.4	11.2	15.0	7.2	12.4	12.8	5.9	12.7	13.6	9.0	8.7	12.6	17.4	8.7	15.5	17.0	-1.9	12.9
	” 傾 向 値	14.4		14.0		14.2		12.6		11.2		10.5		10.4		12.5			
資 金 繰 り・在 庫	原 材 料 在 庫 数 量	-2.2	1.2	-3.5	-3.4	0.0	-3.5	-4.7	1.1	0.0	-2.4	-2.3	-1.2	-1.2	-2.3	2.3	0.0		0.0
	” 修 正 値	-1.9	0.7	-3.3	-2.7	0.0	-2.9	-3.5	0.4	-0.1	-2.5	-2.0	-0.7	-1.9	-1.5	2.6	-1.2	4.5	0.1
	資 金 繰 り	-9.1	-11.8	-5.8	-11.4	-13.0	-9.3	-9.4	-14.1	-9.4	-12.9	-11.6	-12.9	-10.5	-10.6	-3.5	-9.6		-8.3
	” 修 正 値	-9.7	-11.9	-9.4	-11.4	-11.0	-11.4	-10.4	-13.0	-8.7	-12.9	-14.2	-12.1	-9.3	-12.7	-6.0	-9.4	3.3	-9.3
前 年 同 期 比	売 上 額	-4.6		-1.2		-4.8		-7.1		-5.9		-9.3		-3.6		-2.4			
	収 益	-4.6		-2.3		-8.3		-9.4		-12.9		-9.3		-10.6		-5.9			
雇 用	残 業 時 間	-2.3	-4.7	-1.2	-4.5	-2.3	-3.5	-3.5	-10.9	-2.3	-10.6	-2.3	-4.8	3.5	-4.6	1.1	-2.3		1.1
	人 手	-10.3	-4.7	-6.9	-9.2	-5.9	-8.1	-10.5	-2.4	-4.7	-10.6	-3.5	-6.0	-14.1	-6.9	-12.9	-11.9		-11.8
借 入 金	借 入 を し た / 借 入 の 予 定 有 り (%)	20.9	20.2	27.4	21.2	26.2	19.0	16.7	20.2	21.2	10.7	23.3	14.5	29.8	17.6	32.5	15.5		24.1
	借 入 し な い / 借 入 の 予 定 な し (%)	79.1	79.8	72.6	78.8	73.8	81.0	83.3	79.8	78.8	89.3	76.7	85.5	70.2	82.4	67.5	84.5		75.9
	借 入 難 易 度	2.5		10.3		13.1		7.1		8.3		8.1		9.5		-1.4			
有 効 回 答 事 業 所 数		88		86		85		85		85		86		85		85			

項目	調査期	28年		28年		29年		29年		29年		29年		30年		30年		対 前期比	30年 7月～9月期	
		7月～9月期	10月～12月期	10月～12月期	1月～3月期	4月～6月期	7月～9月期	10月～12月期	1月～3月期	4月～6月期	7月～9月期	10月～12月期	1月～3月期	4月～6月期						
設備 投資 動向 (%)	現在の設備	-6.8	-8.2	-3.5	-9.2	-5.9	-3.6	-2.3	-5.9	-1.2	-4.7	-1.1	-3.6	-3.5	0.0	-5.9	-3.5		-5.9	
	実施した・予定あり	6.9	10.6	8.2	11.5	8.3	12.9	9.5	8.4	14.3	9.5	8.2	10.8	16.5	11.9	14.1	15.3		11.8	
	事業用土地・建物	16.7	22.2	14.3	20.0	-	9.1	12.5	28.6	25.0	37.5	14.3	11.1	7.1	-	8.3	15.4		-	
	機械・設備の新・増設	33.3	88.9	42.9	50.0	28.6	27.3	50.0	42.9	41.7	50.0	42.9	44.4	28.6	30.0	33.3	23.1		30.0	
	機械・設備の更改	50.0	11.1	14.3	40.0	-	54.5	25.0	28.6	-	37.5	14.3	33.3	35.7	40.0	66.7	61.5		60.0	
	事務機器	33.3	11.1	14.3	30.0	42.9	9.1	12.5	14.3	16.7	-	14.3	22.2	28.6	10.0	-	7.7		10.0	
	車両	33.3	11.1	14.3	-	28.6	36.4	37.5	28.6	33.3	12.5	42.9	33.3	21.4	60.0	25.0	30.8		20.0	
	その他	-	-	14.3	-	14.3	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-		-
	実施しない・予定なし	93.1	89.4	91.8	88.5	91.7	87.1	90.5	91.6	85.7	90.5	91.8	89.2	83.5	88.1	85.9	84.7		88.2	
	経営 上の 問題 点 (%)	売上の停滞・減少	36.4		38.4		43.5		47.1		47.1		41.9		36.5		36.5			
人手不足		4.5		5.8		12.9		5.9		9.4		9.3		11.8		10.6				
大手企業との競争の激化		9.1		8.1		9.4		9.4		9.4		11.6		8.2		8.2				
同業者間の競争の激化		28.4		27.9		32.9		28.2		37.6		30.2		30.6		35.3				
親企業による選別の強化		3.4		1.2		-		-		3.5		1.2		1.2		2.4				
輸入製品との競争の激化		-		2.3		3.5		1.2		2.4		3.5		3.5		4.7				
合理化の不足		9.1		5.8		8.2		4.7		3.5		3.5		3.5		3.5				
利幅の縮小		17.0		18.6		10.6		12.9		12.9		15.1		9.4		9.4				
原材料高		12.5		11.6		10.6		7.1		1.2		8.1		8.2		8.2				
販売納入先からの値下げ要請		12.5		14.0		12.9		12.9		10.6		15.1		14.1		10.6				
仕入先からの値上げ要請		3.4		2.3		2.4		4.7		4.7		3.5		3.5		2.4				
人件費の増加		5.7		5.8		4.7		5.9		7.1		5.8		7.1		7.1				
人件費以外の経費の増加		2.3		1.2		1.2		1.2		1.2		2.3		2.4		-				
工場・機械の狭小・老朽化		17.0		14.0		11.8		14.1		12.9		11.6		11.8		11.8				
生産能力の不足		5.7		2.3		2.4		7.1		1.2		2.3		2.4		3.5				
下請の確保難		1.1		1.2		3.5		2.4		2.4		2.3		2.4		2.4				
代金回収の悪化		1.1		1.2		1.2		1.2		1.2		1.2		-		1.2				
地価の高騰		-		-		-		-		-		-		-		-				
天候の不順		1.1		-		-		-		-		2.3		1.2		-				
地場産業の衰退		-		2.3		2.4		4.7		3.5		2.3		2.4		1.2				
大手企業・工場の縮小・撤退	-		1.2		-		2.4		-		-		1.2		-					
為替レートの変動	1.1		1.2		2.4		2.4		1.2		2.3		1.2		-					
その他	6.8		1.2		1.2		1.2		1.2		2.3		1.2		2.4					
問題なし	8.0		10.5		11.8		12.9		11.8		10.5		11.8		11.8					
重点 経営 施策 (%)	販路を広げる	61.4		59.3		55.3		58.8		57.6		53.5		56.5		55.3				
	経費を節減する	40.9		44.2		44.7		44.7		42.4		41.9		40.0		51.8				
	情報力を強化する	15.9		16.3		17.6		16.5		14.1		16.3		16.5		18.8				
	新製品・技術を開発する	17.0		12.8		12.9		12.9		12.9		14.0		10.6		10.6				
	不採算部門を整理・縮小する	5.7		2.3		3.5		-		-		3.5		2.4		2.4				
	提携先を見つける	11.4		7.0		5.9		7.1		4.7		9.3		10.6		8.2				
	機械化を推進する	6.8		3.5		2.4		1.2		3.5		5.8		4.7		3.5				
	人材を確保する	15.9		12.8		15.3		15.3		17.6		15.1		17.6		14.1				
	パート化を図る	3.4		1.2		3.5		3.5		1.2		2.3		-		-				
	教育訓練を強化する	2.3		3.5		3.5		1.2		2.4		3.5		3.5		4.7				
	労働条件を改善する	2.3		2.3		5.9		2.4		1.2		3.5		2.4		-				
	工場・機械を増設・移転する	3.4		3.5		4.7		7.1		7.1		5.8		5.9		3.5				
	不動産の有効活用を図る	1.1		1.2		-		2.4		2.4		2.3		2.4		-				
	その他	-		-		-		-		-		-		-		1.2				
特になし	9.1		14.0		15.3		11.8		15.3		9.3		11.8		11.8					
有効回答事業所数		88		86		85		85		85		86		85		85				

小 売 業【平成 30 年 4～6 月期】（注）各項目の右側は前期調査時における予想（計画）値

項 目	調査期		28年		28年		29年		29年		29年		29年		30年		30年		対 前期比	30年 7月～9月期
	7月～9月期	10月～12月期	7月～9月期	10月～12月期	1月～3月期	4月～6月期	7月～9月期	10月～12月期	1月～3月期	4月～6月期	7月～9月期	10月～12月期	1月～3月期	4月～6月期	7月～9月期	10月～12月期	1月～3月期	4月～6月期		
業 況	良 い	10.3	6.6	10.7	9.0	9.5	5.3	4.1	8.3	13.7	5.5	4.2	11.0	2.9	2.8	7.0	4.3		2.9	
	普 通	60.2	69.7	66.6	69.2	59.4	65.4	68.5	70.9	63.0	71.2	61.1	63.0	67.1	63.9	67.6	68.6		72.5	
	悪 い	29.5	23.7	22.7	21.8	31.1	29.3	27.4	20.8	23.3	23.3	34.7	26.0	30.0	33.3	25.4	27.1		24.6	
	D・I	-19.2	-17.1	-12.0	-12.8	-21.6	-24.0	-23.3	-12.5	-9.6	-17.8	-30.5	-15.0	-27.1	-30.5	-18.4	-22.8		-21.7	
	修 正 値	-21.1	-23.2	-11.9	-15.4	-21.3	-21.6	-26.9	-14.1	-11.5	-21.4	-30.3	-16.0	-25.7	-28.2	-20.9	-22.8	4.8	-24.5	
	傾 向 値	-22.4		-19.7		-18.1		-18.6		-17.8		-18.9		-21.9		-22.0				
売 上 額	増 加	14.1	2.6	10.7	9.0	6.8	9.3	8.2	5.4	6.8	4.1	4.2	11.0	4.2	5.6	8.5	5.6		9.9	
	変 ら ず	61.5	76.3	70.6	75.6	68.9	73.4	65.8	78.4	71.3	72.6	68.0	65.7	69.0	66.6	66.1	71.9		61.9	
	減 少	24.4	21.1	18.7	15.4	24.3	17.3	26.0	16.2	21.9	23.3	27.8	23.3	26.8	27.8	25.4	22.5		28.2	
	D・I	-10.3	-18.5	-8.0	-6.4	-17.5	-8.0	-17.8	-10.8	-15.1	-19.2	-23.6	-12.3	-22.6	-22.2	-16.9	-16.9		-18.3	
	修 正 値	-15.7	-21.0	-7.9	-10.4	-16.8	-7.7	-19.3	-12.8	-17.3	-18.5	-24.0	-13.5	-22.1	-22.2	-17.6	-18.2	4.5	-16.8	
	傾 向 値	-14.9		-12.3		-11.5		-12.8		-14.0		-16.6		-19.1		-19.7				
収 益	増 加	14.1	3.9	8.0	11.5	5.4	8.0	2.7	4.1	6.8	1.4	4.2	8.2	2.8	2.8	7.0	4.2		8.5	
	変 ら ず	60.3	77.7	69.3	70.6	74.3	70.7	72.6	79.5	69.9	76.7	69.4	69.9	76.1	69.4	71.9	76.1		69.0	
	減 少	25.6	18.4	22.7	17.9	20.3	21.3	24.7	16.4	23.3	21.9	26.4	21.9	21.1	27.8	21.1	19.7		22.5	
	D・I	-11.5	-14.5	-14.7	-6.4	-14.9	-13.3	-22.0	-12.3	-16.5	-20.5	-22.2	-13.7	-18.3	-25.0	-14.1	-15.5		-14.0	
	修 正 値	-15.6	-17.0	-12.2	-11.9	-17.3	-10.6	-23.0	-15.1	-17.8	-19.9	-21.0	-15.7	-21.1	-23.2	-15.4	-18.1	5.7	-14.4	
	傾 向 値	-12.3		-11.2		-11.6		-14.2		-16.4		-18.0		-19.3		-18.8				
価 格 動 向	販 売 価 格	1.3	-4.0	-2.7	-1.3	0.0	-1.4	0.0	-4.1	-1.3	0.0	1.4	-1.4	-1.4	-2.8	-4.2	-1.4		-4.2	
	” 修 正 値	-0.1	-6.0	-1.6	-1.0	0.0	0.2	-1.2	-5.5	-2.2	-1.7	1.5	-0.5	-0.9	-1.4	-4.2	-2.0	-3.3	-4.6	
	” 傾 向 値	1.7		1.0		0.3		-0.2		-0.7		-0.5		-0.2		-0.9				
	仕 入 価 格	12.8	9.2	14.7	7.7	10.8	12.0	9.6	6.8	11.0	8.2	13.9	12.4	12.7	12.5	11.3	15.5		18.3	
	” 修 正 値	11.7	8.0	16.7	9.3	9.1	12.3	8.5	4.5	10.0	6.9	15.8	13.5	11.3	13.2	11.0	13.0	-0.3	16.9	
	” 傾 向 値	13.0		12.7		12.9		12.3		11.8		11.4		11.6		12.0				
資 金 繰 り 在 庫	在 庫 数 量	6.4	3.9	5.3	7.7	6.7	5.3	16.4	5.5	10.9	12.3	9.7	12.3	9.9	6.9	5.6	5.6		2.8	
	” 修 正 値	6.6	3.8	5.9	7.1	6.7	5.9	13.9	5.5	10.7	11.2	11.0	11.4	9.8	7.7	4.1	6.0	-5.7	2.2	
	資 金 繰 り	-18.0	-22.4	-24.0	-16.7	-27.0	-20.0	-28.7	-27.4	-21.9	-27.4	-22.2	-17.9	-16.9	-22.2	-16.9	-19.7		-15.5	
	” 修 正 値	-18.4	-24.2	-24.5	-16.4	-26.6	-21.7	-29.7	-27.0	-21.4	-26.6	-22.8	-17.3	-17.9	-24.2	-18.4	-20.2	-0.5	-15.5	
前 年 同 期 比	売 上 額	-11.5		-6.7		-14.9		-13.7		-13.7		-27.8		-24.0		-15.5				
	収 益	-15.3		-13.3		-10.8		-17.8		-17.8		-31.9		-29.6		-19.8				
	販 売 価 格	3.8		-1.3		-1.4		1.3		-4.1		-1.4		-2.9		1.5				
雇 用	残 業 時 間	-1.3	-3.9	-1.3	1.3	-1.4	1.4	-1.4	-1.3	0.0	-2.8	1.4	-1.4	7.0	4.2	-1.4	2.9		-5.6	
	人 手	-10.3	-2.6	-5.4	-11.5	-10.8	-6.7	-15.0	-9.5	-15.3	-15.3	-15.3	-16.9	-7.1	-12.5	-8.5	-8.7		-8.5	
	借 入 金	借入をした／借入の予定あり(%)	16.7	9.2	20.0	9.0	17.6	12.0	16.7	10.8	8.3	12.3	12.5	9.7	12.7	4.2	7.0	9.9		5.6
借入しない／借入の予定なし(%)	83.3	90.8	80.0	91.0	82.4	88.0	83.3	89.2	91.7	87.7	87.5	90.3	87.3	95.8	93.0	90.1		94.4		
借入難易度	-18.1		-9.3		-16.1		-15.2		-11.7		-3.5		-3.4		-14.3					
有効回答事業所数		78		75		74		73		73		72		73		71				

項目	調査期	28年		28年		29年		29年		29年		29年		30年		30年		対 前期比	30年 7月～9月期	
		7月～9月期	7月～9月期	10月～12月期	10月～12月期	1月～3月期	1月～3月期	4月～6月期	4月～6月期	7月～9月期	7月～9月期	10月～12月期	10月～12月期	1月～3月期	1月～3月期	4月～6月期	4月～6月期			
設備 投資 動向 (%)	現在の設備	-6.4	-5.3	-6.7	-6.4	-4.1	-6.7	-6.8	-4.1	-6.8	-6.8	-5.6	-8.2	-5.6	-5.6	0.0	-5.6		0.0	
	実施した・予定あり	6.8	5.4	2.9	6.8	4.4	1.5	2.8	7.4	2.9	8.5	4.3	4.5	2.8	7.2	5.7	7.1		4.3	
	事業用土地・建物	-	-	50.0	-	33.3	100.0	50.0	40.0	50.0	50.0	33.3	33.3	50.0	20.0	50.0	20.0		33.3	
	事務機器	60.0	25.0	-	40.0	66.7	-	50.0	20.0	50.0	16.7	33.3	-	50.0	20.0	50.0	60.0		33.3	
	車両	40.0	75.0	50.0	60.0	-	-	-	40.0	-	33.3	33.3	66.7	-	60.0	25.0	40.0		66.7	
	その他	-	-	-	20.0	-	-	-	20.0	-	16.7	-	33.3	-	20.0	-	-		33.3	
実施しない・予定なし	93.2	94.6	97.1	93.2	95.6	98.5	97.2	92.6	97.1	91.5	95.7	95.5	97.2	92.8	94.3	92.9		95.7		
経営上 の問題 点 (%)	売上の停滞・減少	44.9		46.7		54.1		39.7		46.6		48.6		45.2		38.0				
	人手不足	6.4		2.7		4.1		5.5		13.7		8.3		11.0		5.6				
	同業者間の競争の激化	32.1		40.0		29.7		24.7		30.1		34.7		30.1		36.6				
	大型店との競争の激化	32.1		33.3		29.7		32.9		32.9		29.2		31.5		19.7				
	輸入製品との競争の激化	1.3		1.3		1.4		-		1.4		1.4		1.4		1.4				
	利幅の縮小	20.5		14.7		16.2		17.8		16.4		15.3		16.4		18.3				
	取扱商品の陳腐化	1.3		2.7		2.7		4.1		1.4		2.8		2.7		2.8				
	販売商品の不足	1.3		2.7		-		-		2.7		1.4		-		1.4				
	販売納入先からの値下げ要請	1.3		-		-		1.4		1.4		1.4		-		-				
	仕入先からの値上げ要請	9.0		9.3		8.1		5.5		5.5		6.9		5.5		5.6				
	人件費の増加	5.1		4.0		5.4		8.2		6.8		5.6		5.5		4.2				
	人件費以外の経費の増加	1.3		1.3		-		2.7		-		1.4		1.4		4.2				
	取引先の減少	7.7		4.0		10.8		9.6		5.5		4.2		5.5		2.8				
	商圏人口の減少	6.4		13.3		9.5		6.8		5.5		11.1		8.2		11.3				
	商店街の集客力の低下	23.1		24.0		17.6		15.1		17.8		13.9		13.7		15.5				
	店舗の狭小・老朽化	3.8		2.7		5.4		6.8		1.4		4.2		1.4		2.8				
	代金回収の悪化	-		-		-		-		-		-		-		-				
	地価の高騰	1.3		-		1.4		-		-		-		-		-				
	駐車場の確保難	1.3		1.3		1.4		1.4		-		-		1.4		-				
	天候の不順	3.8		9.3		5.4		5.5		9.6		5.6		6.8		9.9				
	地場産業の衰退	2.6		4.0		4.1		1.4		4.1		4.2		4.1		2.8				
大手企業・工場の縮小・撤退	1.3		-		1.4		-		-		-		2.7		-					
その他	3.8		2.7		1.4		-		1.4		-		-		-					
問題なし	3.8		4.0		5.4		2.7		2.7		2.8		4.1		7.0					
重点 経営 施策 (%)	品揃えを改善する	30.8		25.3		28.4		27.4		30.1		27.8		24.7		31.0				
	経費を削減する	56.4		52.0		50.0		42.5		42.5		50.0		49.3		46.5				
	宣伝・広告を強化する	23.1		26.7		25.7		35.6		26.0		27.8		21.9		31.0				
	新しい事業を始める	1.3		-		-		1.4		2.7		2.8		1.4		-				
	店舗・設備を改装する	5.1		4.0		8.1		6.8		2.7		13.9		6.8		2.8				
	仕入先を開拓・選別する	10.3		13.3		6.8		8.2		8.2		13.9		5.5		7.0				
	営業時間を延長する	-		2.7		1.4		-		-		-		-		-				
	売れ筋商品を取り扱う	20.5		17.3		18.9		17.8		17.8		18.1		13.7		11.3				
	商店街事業を活性化させる	16.7		17.3		21.6		19.2		20.5		15.3		17.8		19.7				
	機械化を推進する	-		1.3		1.4		-		-		-		-		-				
	人材を確保する	9.0		6.7		5.4		8.2		8.2		5.6		8.2		5.6				
	パート化を図る	3.8		1.3		2.7		1.4		2.7		2.8		4.1		1.4				
	教育訓練を強化する	3.8		4.0		5.4		1.4		1.4		2.8		2.7		4.2				
	輸入品の取扱いを増やす	-		1.3		-		-		-		-		-		1.4				
	不動産の有効活用を図る	-		-		1.4		-		1.4		-		1.4		-				
	その他	2.6		1.3		1.4		-		1.4		-		-		1.4				
	特になし	7.7		9.3		10.8		12.3		11.0		6.9		12.3		15.5				
	有効回答事業所数		78		75		74		73		73		72		73		71			

サービス業【平成30年4～6月期】（注）各項目の右側は前期調査時における予想（計画）値

項 目	調査期	28年		28年		29年		29年		29年		29年		30年		30年		対 前期比	30年 7月～9月期
		7月～9月期	7月～9月期	10月～12月期	10月～12月期	1月～3月期	1月～3月期	4月～6月期	4月～6月期	7月～9月期	7月～9月期	10月～12月期	10月～12月期	1月～3月期	1月～3月期	4月～6月期	4月～6月期		
業 況	良 い	12.9	7.9	6.5	9.7	10.0	9.7	3.3	5.0	6.6	1.6	4.9	6.6	6.7	4.9	3.3	1.7		1.6
	普 通	66.1	73.1	62.9	70.9	73.3	70.9	77.0	81.7	72.1	82.0	70.5	75.4	73.3	73.8	75.4	78.3		77.1
	悪 い	21.0	19.0	30.6	19.4	16.7	19.4	19.7	13.3	21.3	16.4	24.6	18.0	20.0	21.3	21.3	20.0		21.3
	D・I	-8.1	-11.1	-24.1	-9.7	-6.7	-9.7	-16.4	-8.3	-14.7	-14.8	-19.7	-11.4	-13.3	-16.4	-18.0	-18.3		-19.7
	修正値	-9.5	-15.4	-23.3	-10.1	-10.5	-7.6	-17.7	-11.3	-16.4	-16.8	-17.6	-12.5	-16.4	-15.8	-18.4	-19.6	-2.0	-19.3
	傾向値	-13.2		-13.3		-12.8		-12.8		-14.7		-14.9		-15.2		-16.2			
売 上 額	増 加	12.9	9.5	6.5	11.3	11.7	12.9	4.9	5.0	6.6	3.3	4.9	8.2	5.0	3.3	4.9	1.7		4.9
	変 ら ず	72.6	71.5	72.5	75.8	73.3	75.8	75.4	83.3	75.4	81.9	67.2	78.7	76.7	72.1	72.1	78.3		75.4
	減 少	14.5	19.0	21.0	12.9	15.0	11.3	19.7	11.7	18.0	14.8	27.9	13.1	18.3	24.6	23.0	20.0		19.7
	D・I	-1.6	-9.5	-14.5	-1.6	-3.3	1.6	-14.8	-6.7	-11.4	-11.5	-23.0	-4.9	-13.3	-21.3	-18.1	-18.3		-14.8
	修正値	-1.9	-10.9	-15.8	-4.0	-4.7	2.2	-15.2	-8.0	-11.9	-11.7	-21.6	-7.6	-14.5	-20.4	-18.4	-17.2	-3.9	-13.6
	傾向値	-13.7		-12.3		-10.2		-8.5		-9.8		-12.1		-14.4		-16.0			
収 益	増 加	14.5	11.1	4.8	11.3	13.3	9.7	4.9	8.3	6.6	4.9	6.6	8.2	5.0	1.6	4.9	1.7		1.6
	変 ら ず	72.6	69.9	72.6	71.0	71.7	79.0	75.4	80.0	75.4	78.7	67.2	75.4	75.0	77.1	68.9	80.0		75.4
	減 少	12.9	19.0	22.6	17.7	15.0	11.3	19.7	11.7	18.0	16.4	26.2	16.4	20.0	21.3	26.2	18.3		23.0
	D・I	1.6	-7.9	-17.8	-6.4	-1.7	-1.6	-14.8	-3.4	-11.4	-11.5	-19.6	-8.2	-15.0	-19.7	-21.3	-16.6		-21.4
	修正値	0.5	-10.4	-19.3	-7.8	-5.6	-1.5	-13.5	-4.5	-12.0	-12.9	-19.0	-9.2	-17.4	-19.5	-20.3	-15.8	-2.9	-20.6
	傾向値	-10.9		-9.9		-9.0		-7.9		-9.8		-11.7		-13.5		-16.0			
価 格 動 向	料 金 価 格	1.6	-3.1	-8.1	-3.2	-6.7	0.0	-4.9	-6.7	-8.2	-4.9	-3.3	-8.2	1.6	-1.6	-6.6	-1.6		-6.6
	” 修正値	-0.5	-4.2	-7.0	-3.1	-5.4	-0.7	-6.0	-5.9	-9.5	-5.7	-2.3	-7.6	1.8	-3.6	-6.9	-1.2	-8.7	-6.2
	” 傾向値	-2.8		-3.4		-3.9		-4.3		-5.8		-6.4		-4.7		-3.9			
	材 料 価 格	8.1	1.6	6.5	3.3	3.3	6.5	4.9	3.3	3.3	1.6	-1.6	3.3	8.3	-1.6	6.6	6.6		4.9
	” 修正値	6.7	2.5	5.2	2.8	4.6	5.1	5.4	3.6	2.5	2.9	-1.7	2.5	9.8	-2.3	8.1	6.8	-1.7	7.6
	” 傾向値	5.4		5.0		5.3		5.5		5.1		3.5		3.1		3.9			
資 金 繰 り ・ 在 庫	資 金 繰 り	-17.8	-15.9	-14.5	-17.8	-13.3	-12.9	-13.2	-11.6	-18.0	-13.1	-11.5	-16.4	-6.7	-13.2	-8.2	-8.3		-5.0
	” 修正値	-17.1	-18.3	-14.4	-18.6	-13.4	-11.2	-15.6	-11.7	-15.8	-15.0	-12.6	-16.2	-7.3	-13.1	-10.2	-9.0	-2.9	-6.7
前 年 同 期 比	売 上 額	-3.2		-12.9		-8.3		-13.1		-6.5		-18.0		-11.6		-21.3			
	収 益	-9.6		-17.8		-6.6		-16.4		-11.5		-16.4		-15.0		-26.2			
雇 用	残 業 時 間	3.3	0.0	-6.5	3.2	-5.0	-3.4	0.0	-3.4	-3.3	0.0	3.2	-1.7	5.0	-1.6	-1.6	3.4		-1.7
	人 手	-22.6	-19.0	-21.0	-22.6	-20.0	-21.3	-21.3	-20.3	-18.0	-19.7	-21.7	-16.4	-15.0	-18.3	-13.2	-15.0		-18.0
借 入 金	借入をした／借入の予定あり(%)	11.3	11.1	9.7	12.9	20.0	11.3	8.2	13.3	13.1	9.8	13.1	13.3	15.0	9.8	16.4	11.7		9.8
	借入しない／借入の予定なし(%)	88.7	88.9	90.3	87.1	80.0	88.7	91.8	86.7	86.9	90.2	86.9	86.7	85.0	90.2	83.6	88.3		90.2
	借入難易度	-9.6		2.0		7.7		7.4		0.0		-2.0		0.0		-6.0			
有効回答事業所数		62		62		61		61		61		61		60		61			

項目	調査期	28年		28年		29年		29年		29年		29年		30年		30年		対 前期比	30年 7月～9月期
		7月～9月期	7月～9月期	10月～12月期	10月～12月期	1月～3月期	1月～3月期	4月～6月期	4月～6月期	7月～9月期	7月～9月期	10月～12月期	10月～12月期	1月～3月期	1月～3月期	4月～6月期	4月～6月期		
設備 投資 動向 (%)	現在の設備	-4.9	-4.7	-6.5	-6.5	-8.5	-6.5	-11.7	-5.2	-5.0	-8.3	-14.8	-4.9	-10.0	-11.5	-6.6	-10.0		-6.6
	実施した・予定あり	11.5	9.5	9.7	11.5	11.9	12.9	11.7	13.6	13.1	16.7	16.9	11.5	13.8	12.1	11.5	12.1		14.8
	事業用土地・建物	14.3	33.3	16.7	14.3	14.3	25.0	14.3	-	12.5	-	10.0	14.3	12.5	14.3	14.3	14.3		11.1
	機械・設備の新・増設	14.3	50.0	16.7	28.6	42.9	25.0	42.9	25.0	37.5	30.0	50.0	57.1	25.0	57.1	28.6	28.6		22.2
	機械・設備の更改	42.9	50.0	66.7	42.9	85.7	50.0	42.9	37.5	37.5	30.0	50.0	28.6	50.0	28.6	57.1	42.9		44.4
	事務機器	28.6	33.3	33.3	14.3	14.3	12.5	14.3	37.5	12.5	10.0	-	14.3	12.5	-	14.3	-		-
	車両	42.9	16.7	33.3	42.9	-	37.5	42.9	12.5	25.0	30.0	-	28.6	37.5	14.3	14.3	42.9		44.4
	その他	14.3	-	-	14.3	14.3	-	14.3	12.5	25.0	20.0	10.0	14.3	-	14.3	-	-		-
	実施しない・予定なし	88.5	90.5	90.3	88.5	88.1	87.1	88.3	86.4	86.9	83.3	83.1	88.5	86.2	87.9	88.5	87.9		85.2
	経営 上の 問題 点 (%)	売上の停滞・減少	46.8		46.8		50.8		45.9		49.2		54.1		45.0		45.9		
人手不足		21.0		17.7		14.8		16.4		21.3		16.4		21.7		19.7			
同業者間の競争の激化		50.0		50.0		37.7		36.1		39.3		37.7		33.3		27.9			
大企業との競争の激化		3.2		3.2		3.3		9.8		4.9		8.2		10.0		13.1			
合理化の不足		1.6		-		1.6		-		-		-		1.7		1.6			
利幅の縮小		21.0		19.4		13.1		13.1		11.5		19.7		10.0		13.1			
取扱事務の陳腐化		-		-		-		-		-		-		-		-			
材料価格の上昇		3.2		1.6		1.6		1.6		3.3		3.3		5.0		6.6			
料金の値下げ要請		3.2		3.2		3.3		3.3		1.6		-		1.7		-			
人件費の増加		6.5		6.5		8.2		6.6		6.6		8.2		10.0		11.5			
人件費以外の経費の増加		-		-		-		-		1.6		1.6		-		1.6			
技術力の不足		1.6		-		1.6		-		-		1.6		1.7		-			
取引先の減少		17.7		9.7		11.5		8.2		11.5		11.5		11.7		9.8			
商圏人口の減少		4.8		4.8		11.5		6.6		3.3		4.9		5.0		3.3			
地価の高騰		-		-		-		-		-		-		-		1.6			
駐車場の確保難		1.6		1.6		1.6		3.3		4.9		-		-		-			
店舗・設備の狭小・老朽化		6.5		11.3		9.8		8.2		4.9		6.6		5.0		3.3			
代金回収の悪化		-		-		-		1.6		-		3.3		1.7		1.6			
天候の不順		4.8		4.8		6.6		1.6		4.9		3.3		6.7		9.8			
地場産業の衰退		1.6		1.6		-		1.6		3.3		1.6		3.3		-			
大手企業・工場の縮小・撤退	3.2		-		3.3		-		1.6		1.6		-		-				
その他	-		-		-		1.6		1.6		1.6		-		1.6				
問題なし	4.8		6.5		6.6		6.6		13.1		9.8		11.7		11.5				
重点 経営 施策 (%)	販路を広げる	40.3		43.5		44.3		41.0		41.0		37.7		36.7		37.7			
	経費を節減する	51.6		46.8		45.9		37.7		42.6		45.9		45.0		45.9			
	宣伝・広告を強化する	14.5		21.0		18.0		16.4		14.8		16.4		15.0		13.1			
	新しい事業を始める	-		1.6		3.3		3.3		1.6		-		1.7		-			
	店舗・設備を改装する	6.5		6.5		9.8		4.9		3.3		4.9		3.3		3.3			
	提携先を見つける	14.5		9.7		8.2		8.2		8.2		9.8		6.7		3.3			
	技術力を強化する	9.7		9.7		3.3		8.2		8.2		4.9		5.0		9.8			
	機械化を推進する	1.6		-		-		-		-		-		-		-			
	人材を確保する	16.1		12.9		9.8		14.8		13.1		16.4		16.7		13.1			
	パート化を図る	1.6		1.6		1.6		3.3		1.6		-		-		1.6			
	教育訓練を強化する	9.7		11.3		9.8		11.5		9.8		8.2		8.3		8.2			
	労働条件を改善する	6.5		4.8		1.6		-		-		3.3		1.7		1.6			
	不動産の有効活用を図る	1.6		1.6		-		1.6		1.6		1.6		1.7		1.6			
	その他	-		-		-		-		-		-		-		-			
特になし	14.5		17.7		16.4		18.0		23.0		19.7		21.7		24.6				
有効回答事業所数		62		62		61		61		61		61		60		61			



建設業【平成30年4～6月期】（注）各項目の右側は前期調査時における予想（計画）値

項目	調査期		28年		28年		29年		29年		29年		29年		30年		30年		対 前期比	30年 7月～9月期
	7月～9月期	10月～12月期	7月～9月期	10月～12月期	1月～3月期	4月～6月期	7月～9月期	10月～12月期	1月～3月期	4月～6月期	7月～9月期	10月～12月期	1月～3月期	4月～6月期	7月～9月期	10月～12月期	1月～3月期	4月～6月期		
業況	良い	23.8	18.0	18.0	22.6	23.3	11.7	16.9	13.3	18.3	19.0	21.7	20.7	17.2	18.3	19.0	8.8		12.1	
	普通	55.6	62.3	60.7	64.5	51.7	68.3	56.0	63.4	56.7	60.3	63.3	60.3	69.0	68.4	70.7	82.4		81.0	
	悪い	20.6	19.7	21.3	12.9	25.0	20.0	27.1	23.3	25.0	20.7	15.0	19.0	13.8	13.3	10.3	8.8		6.9	
	D・I	3.2	-1.7	-3.3	9.7	-1.7	-8.3	-10.2	-10.0	-6.7	-1.7	6.7	1.7	3.4	5.0	8.7	0.0		5.2	
	修正値	<b>2.3</b>	<b>-5.9</b>	<b>-4.0</b>	<b>9.6</b>	<b>-4.0</b>	<b>-6.2</b>	<b>-8.9</b>	<b>-11.2</b>	<b>-7.3</b>	<b>-5.2</b>	<b>4.3</b>	<b>0.2</b>	<b>1.3</b>	<b>6.6</b>	<b>9.9</b>	<b>1.5</b>	<b>8.6</b>	<b>2.3</b>	
	傾向値	0.1		-1.8		-2.2		-2.3		-4.2		-4.2		-2.3		0.7				
売上額	増加	23.8	9.7	19.7	14.3	21.7	11.5	22.0	15.0	18.3	18.6	33.3	20.3	29.3	15.0	20.7	14.0		17.2	
	変らず	60.3	70.9	62.3	69.8	50.0	72.1	59.4	65.0	58.4	72.9	48.4	66.1	58.6	66.7	65.5	80.7		74.2	
	減少	15.9	19.4	18.0	15.9	28.3	16.4	18.6	20.0	23.3	8.5	18.3	13.6	12.1	18.3	13.8	5.3		8.6	
	D・I	7.9	-9.7	1.7	-1.6	-6.6	-4.9	3.4	-5.0	-5.0	10.1	15.0	6.7	17.2	-3.3	6.9	8.7		8.6	
	修正値	<b>6.9</b>	<b>-12.1</b>	<b>1.7</b>	<b>-0.3</b>	<b>-7.2</b>	<b>-5.5</b>	<b>3.4</b>	<b>-4.6</b>	<b>-4.0</b>	<b>7.2</b>	<b>12.2</b>	<b>7.5</b>	<b>15.6</b>	<b>-2.7</b>	<b>7.2</b>	<b>10.4</b>	<b>-8.4</b>	<b>5.4</b>	
	傾向値	0.2		1.0		1.8		1.8		0.0		0.0		4.7		8.1				
受注残	増加	22.2	9.7	16.4	17.5	15.0	9.8	11.9	16.7	18.3	13.8	20.0	20.3	27.6	10.0	20.7	10.3		15.5	
	変らず	60.3	69.3	63.9	63.5	55.0	70.5	69.5	63.3	63.4	79.3	61.7	67.8	62.1	75.0	69.0	86.3		79.3	
	減少	17.5	21.0	19.7	19.0	30.0	19.7	18.6	20.0	18.3	6.9	18.3	11.9	10.3	15.0	10.3	3.4		5.2	
	D・I	4.7	-11.3	-3.3	-1.5	-15.0	-9.9	-6.7	-3.3	0.0	6.9	1.7	8.4	17.3	-5.0	10.4	6.9		10.3	
	修正値	<b>5.7</b>	<b>-13.9</b>	<b>-2.9</b>	<b>0.6</b>	<b>-15.5</b>	<b>-9.7</b>	<b>-6.1</b>	<b>-4.2</b>	<b>-0.1</b>	<b>4.1</b>	<b>0.3</b>	<b>9.8</b>	<b>16.1</b>	<b>-3.9</b>	<b>11.7</b>	<b>7.4</b>	<b>-4.4</b>	<b>7.6</b>	
	傾向値	0.7		-0.6		-2.9		-4.6		-5.7		-5.6		-1.0		5.2				
施工高	増加	19.0	8.1	20.0	15.9	20.0	9.8	13.6	16.7	15.3	13.6	21.7	15.5	25.9	11.7	15.5	13.8		8.6	
	変らず	60.4	69.3	61.7	66.6	58.3	72.2	74.5	63.3	71.1	77.9	68.3	72.4	67.2	76.6	75.9	82.8		86.2	
	減少	20.6	22.6	18.3	17.5	21.7	18.0	11.9	20.0	13.6	8.5	10.0	12.1	6.9	11.7	8.6	3.4		5.2	
	D・I	-1.6	-14.5	1.7	-1.6	-1.7	-8.2	1.7	-3.3	1.7	5.1	11.7	3.4	19.0	0.0	6.9	10.4		3.4	
	修正値	<b>0.2</b>	<b>-14.5</b>	<b>1.2</b>	<b>-0.1</b>	<b>-6.1</b>	<b>-7.9</b>	<b>4.3</b>	<b>-5.6</b>	<b>3.8</b>	<b>4.5</b>	<b>9.3</b>	<b>4.7</b>	<b>13.5</b>	<b>0.9</b>	<b>10.3</b>	<b>9.0</b>	<b>-3.2</b>	<b>3.2</b>	
	傾向値	-4.2		-4.2		-2.8		-1.0		0.4		2.1		5.9		9.2				
収益	増加	22.6	9.7	11.5	15.9	18.3	14.8	16.9	18.3	11.7	15.3	20.0	16.9	19.0	11.7	19.0	8.6		12.1	
	変らず	59.7	70.9	68.8	66.6	56.7	72.1	64.5	63.4	65.0	72.8	63.3	69.5	70.7	71.6	72.4	84.5		81.0	
	減少	17.7	19.4	19.7	17.5	25.0	13.1	18.6	18.3	23.3	11.9	16.7	13.6	10.3	16.7	8.6	6.9		6.9	
	D・I	4.9	-9.7	-8.2	-1.6	-6.7	1.7	-1.7	0.0	-11.6	3.4	3.3	3.3	8.7	-5.0	10.4	1.7		5.2	
	修正値	<b>2.1</b>	<b>-12.2</b>	<b>-5.4</b>	<b>-1.5</b>	<b>-6.7</b>	<b>0.8</b>	<b>-3.7</b>	<b>-0.4</b>	<b>-12.6</b>	<b>1.8</b>	<b>4.7</b>	<b>3.4</b>	<b>7.2</b>	<b>-4.2</b>	<b>7.8</b>	<b>2.0</b>	<b>0.6</b>	<b>3.8</b>	
	傾向値	-5.2		-5.0		-4.3		-3.1		-5.0		-5.6		-2.3		1.2				
価格動向	請負価格	-3.1	-8.1	-9.9	-3.2	-6.6	-6.5	-5.1	-3.3	-6.7	-3.4	10.0	-1.7	12.1	3.3	17.2	8.6		8.6	
	〃修正値	<b>-4.2</b>	<b>-7.0</b>	<b>-7.5</b>	<b>-2.5</b>	<b>-8.1</b>	<b>-6.5</b>	<b>-6.0</b>	<b>-6.0</b>	<b>-7.6</b>	<b>-2.9</b>	<b>10.2</b>	<b>-0.7</b>	<b>9.0</b>	<b>3.1</b>	<b>15.1</b>	<b>5.4</b>	<b>6.1</b>	<b>8.5</b>	
	〃傾向値	-1.2		-3.0		-4.5		-5.5		-6.6		-4.6		0.2		5.4				
	材料価格	17.5	22.5	18.0	15.9	16.7	14.8	10.2	10.0	18.4	11.8	25.0	13.5	24.2	20.0	27.6	13.8		22.4	
	〃修正値	<b>16.2</b>	<b>21.5</b>	<b>20.2</b>	<b>16.4</b>	<b>15.2</b>	<b>16.3</b>	<b>10.0</b>	<b>7.9</b>	<b>15.7</b>	<b>11.0</b>	<b>25.1</b>	<b>12.9</b>	<b>22.0</b>	<b>20.2</b>	<b>28.1</b>	<b>14.0</b>	<b>6.1</b>	<b>21.1</b>	
	〃傾向値	26.4		23.4		20.7		17.3		15.7		16.7		18.5		21.6				
資金繰り・在庫	在庫数量	-7.9	-8.2	-4.9	-7.9	-5.0	-4.9	0.0	-6.7	0.0	0.0	1.7	-3.4	-1.8	0.0	0.0	1.7		-1.7	
	〃修正値	<b>-7.9</b>	<b>-7.3</b>	<b>-5.4</b>	<b>-7.3</b>	<b>-7.0</b>	<b>-5.0</b>	<b>1.8</b>	<b>-7.6</b>	<b>-0.2</b>	<b>0.0</b>	<b>0.6</b>	<b>-2.7</b>	<b>-3.3</b>	<b>-0.8</b>	<b>1.0</b>	<b>0.7</b>	<b>4.3</b>	<b>-1.7</b>	
	資金繰り	-6.4	-8.1	-6.6	-3.2	-8.4	-6.5	-1.7	-1.7	-11.7	5.2	0.0	-8.4	-5.1	-1.7	-8.6	-1.7		-8.6	
	〃修正値	<b>-9.9</b>	<b>-12.4</b>	<b>-4.3</b>	<b>-6.7</b>	<b>-12.0</b>	<b>-6.0</b>	<b>-3.6</b>	<b>-2.3</b>	<b>-12.5</b>	<b>1.8</b>	<b>1.8</b>	<b>-8.7</b>	<b>-7.2</b>	<b>0.3</b>	<b>-9.6</b>	<b>-3.0</b>	<b>-2.4</b>	<b>-10.0</b>	
前年同期比	売上額	6.3		1.7		-5.0		1.6		-8.3		10.0		17.3		7.0				
	収益	1.6		-11.7		-10.0		1.6		-11.7		-1.7		5.2		5.3				
雇用	残業時間	3.1	0.0	3.3	9.5	3.4	-1.7	-1.7	6.8	3.4	1.7	8.4	6.8	6.9	-1.6	6.9	3.5		3.4	
	人手	-23.8	-27.4	-24.6	-23.8	-26.7	-26.2	-23.7	-30.0	-22.0	-30.5	-26.7	-22.0	-24.1	-21.6	-22.4	-25.9		-22.4	
借入金	借入をした／借入の予定あり(%)	33.3	27.4	31.1	22.2	26.7	28.8	30.5	32.2	23.3	20.3	26.7	25.0	26.3	20.0	31.0	26.8		25.9	
	借入しない／借入の予定なし(%)	66.7	72.6	68.9	77.8	73.3	71.2	69.5	67.8	76.7	79.7	73.3	75.0	73.7	80.0	69.0	73.2		74.1	
	借入難易度	3.4		-1.8		9.5		11.8		6.0		9.1		3.8		3.7				
有効回答事業所数		63		61		60		59		60		60		58		58				

項目	調査期	28年		28年		29年		29年		29年		29年		30年		30年		対 前期比	30年 7月～9月期	
		7月～9月期	10月～12月期	10月～12月期	1月～3月期	4月～6月期	7月～9月期	10月～12月期	10月～12月期	1月～3月期	4月～6月期	4月～6月期	7月～9月期	7月～9月期						
設備 投資 動向 (%)	現在の設備	-5.0	-1.7	-1.7	-5.0	1.7	-3.3	0.0	-3.4	-1.7	-1.7	-3.4	-1.7	0.0	-1.7	-1.7	-1.7		-3.5	
	実施した・予定あり	24.6	15.0	16.9	21.3	13.8	13.8	12.1	11.9	22.4	8.8	15.3	18.6	12.3	13.8	12.1	12.5		10.3	
	事業用土地・建物	46.7	44.4	30.0	38.5	50.0	12.5	42.9	28.6	38.5	20.0	44.4	27.3	42.9	25.0	28.6	42.9		33.3	
	機械・設備の新・増設	26.7	11.1	40.0	30.8	37.5	37.5	28.6	28.6	30.8	20.0	33.3	18.2	42.9	25.0	28.6	14.3		-	
	機械・設備の更改	33.3	66.7	40.0	38.5	37.5	50.0	42.9	42.9	38.5	40.0	44.4	45.5	71.4	37.5	71.4	28.6		16.7	
	事務機器	20.0	-	30.0	15.4	12.5	12.5	14.3	14.3	-	-	11.1	-	14.3	12.5	28.6	14.3		33.3	
	車両	46.7	44.4	20.0	69.2	50.0	50.0	57.1	71.4	46.2	60.0	55.6	45.5	57.1	62.5	28.6	71.4		33.3	
	その他	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	11.1	-	-	-	-	-	-		-
	実施しない・予定なし	75.4	85.0	83.1	78.7	86.2	86.2	87.9	88.1	77.6	91.2	84.7	81.4	87.7	86.2	87.9	87.5		89.7	
	経営 上の 問題 点 (%)	売上の停滞・減少	30.2		32.8		28.3		33.9		28.3		33.3		25.9		19.0			
人手不足		30.2		27.9		30.0		33.9		28.3		30.0		37.9		34.5				
大手企業との競争の激化		9.5		11.5		10.0		11.9		10.0		10.0		6.9		1.7				
同業者間の競争の激化		34.9		36.1		31.7		25.4		25.0		38.3		29.3		31.0				
親企業による選別の強化		-		1.6		-		-		-		1.7		-		-				
合理化の不足		4.8		-		-		1.7		8.3		3.3		1.7		1.7				
利幅の縮小		15.9		13.1		18.3		15.3		13.3		10.0		19.0		10.3				
材料価格の上昇		27.0		21.3		21.7		16.9		15.0		21.7		13.8		22.4				
下請の確保難		22.2		16.4		23.3		20.3		21.7		26.7		17.2		19.0				
駐車場・資材置場の確保難		3.2		1.6		-		1.7		1.7		1.7		-		-				
人件費の増加		4.8		11.5		11.7		8.5		10.0		10.0		12.1		6.9				
人件費以外の経費の増加		-		-		1.7		3.4		1.7		5.0		5.2		-				
技術力の不足		7.9		3.3		5.0		3.4		1.7		-		3.4		5.2				
代金回収の悪化		4.8		3.3		1.7		1.7		1.7		1.7		-		1.7				
天候の不順		9.5		9.8		10.0		8.5		11.7		10.0		10.3		8.6				
地場産業の衰退		1.6		1.6		5.0		1.7		3.3		1.7		1.7		1.7				
大手企業・工場の縮小・撤退	1.6		1.6		1.7		-		1.7		-		-		-					
その他	1.6		-		-		-		-		-		-		-					
問題なし	4.8		3.3		5.0		13.6		10.0		6.7		10.3		10.3					
重点 経営 施策 (%)	販路を広げる	39.7		37.7		40.0		45.8		45.0		43.3		44.8		32.8				
	経費を節減する	54.0		49.2		58.3		55.9		51.7		50.0		41.4		41.4				
	情報力を強化する	15.9		21.3		23.3		16.9		23.3		28.3		29.3		29.3				
	新しい工法を導入する	1.6		3.3		1.7		-		-		3.3		1.7		3.4				
	新しい事業を始める	1.6		-		-		-		1.7		1.7		1.7		1.7				
	技術力を高める	25.4		13.1		16.7		5.1		10.0		15.0		15.5		12.1				
	人材を確保する	42.9		39.3		38.3		40.7		36.7		41.7		36.2		41.4				
	パート化を図る	-		-		-		-		-		-		-		-				
	教育訓練を強化する	6.3		6.6		5.0		6.8		8.3		8.3		6.9		5.2				
	労働条件を改善する	11.1		1.6		1.7		5.1		3.3		3.3		3.4		5.2				
	不動産の有効活用を図る	3.2		-		3.3		1.7		3.3		3.3		3.4		-				
	その他	-		-		-		1.7		-		-		-		-				
特になし	7.9		9.8		8.3		11.9		10.0		5.0		6.9		8.6					
有効回答事業所数		63		61		60		59		60		60		58		58				

## 調 査 の 概 要

1. 調査時期                   平成 30 年 6 月上旬（四半期毎実施）

2. 調査方法                   面接聴取調査

3. 調査の対象と回収状況

	調査対象事業所数	有効回答事業所数
製 造 業	86	85
小 売 業	71	71
サービス業	61	61
建 設 業	58	58
合 計	276	275

4. 調査対象業種内訳

		有効回答事業所数
製 造 業	精密機械器具	11
	金属製品、建設用金属製品	12
	出版、印刷、製版、製本業	11
	その他	51
小 売 業	飲食店	13
	飲食料品	25
	家具・じゅう器、家電・家庭用機械	10
	その他	23
サービス業	洗濯業	5
	理容業・美容業	18
	自動車整備業	11
	その他	27
建 設 業	総合工事業	27
	職別工事業	17
	設備工事業	14

5. 未回収事業所数

倒産・廃業	事業転換	移 転	不在が続く	調査拒否	取引解消	休 業	その他	合 計
0	1	0	0	0	0	0	0	1

板橋区中小企業の景況  
平成30年8月発行  
発行元

平成30年4～6月期

刊行物番号
30-64

調査実施機関  
分析・作成

板橋区 産業経済部 産業振興課  
〒173-0004 板橋区板橋 2-65-6 情報処理センター5階  
TEL : 03-3579-2172 FAX : 03-3579-9756  
一般社団法人東京都信用金庫協会  
株式会社タイム・エージェント